

国士館大学 FD 委員会

令和4年度
活動報告書

国士館大学 FD 委員会

令和5年5月27日

目 次

国土館大学FD委員会

令和4年度活動報告書の提出について（報告）	1
FD委員会委員長 長谷川 均	

ワーキンググループ提言・活動報告

第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」	3
第2ワーキンググループ 「オンライン授業の在り方」	7
第3ワーキンググループ 「授業改善に向けてのその他の取り組みの報告」	13
FD委員会名簿・ワーキンググループ編成表	27

FD委員会活動報告

令和4年度 FD委員会活動報告（全学）	31
令和4年度 FD委員会活動報告（機関別）	39

国士大 F 第 13 号
令和 5 年 5 月 29 日

学長 佐藤 圭一 殿

FD 委員会
委員長 長谷川 均

国士館大学 FD 委員会 令和 4 年度活動報告書の提出について（報告）

本委員会では、令和 4 年度もワーキンググループごとに検討課題に取り組むとともに、FD シンポジウム・FD 研修会等の全学的な FD 活動、各学部・研究科・附置研究所の各機関における FD 活動が精力的に取り組まれ、専任教員の 99%が FD 活動に参加されました。

令和 4 年度は、コロナ禍によりここ数年実施を見送ってきた「授業公開・授業参観」を十分な感染症対策を講じた上で、秋期から再開することができました。

本報告書には、各ワーキンググループにおける検討結果を取りまとめた「提言」及び「活動報告」のほか、ハラスメントの問題や性の多様性についての理解を深めるべく開催した第 27 回 FD シンポジウム、アセスメント・テストの利活用や教授法について学ぶために開催した第 9 回 FD 研修会、令和 5 年度から本格始動する AI・データサイエンス教育に関して情報共有を行うため開催した第 28 回 FD シンポジウムの実施報告等の FD 委員会全体の年間活動報告及び学部・研究科・附置研究所 FD 委員会の年間活動報告も記載しております。

各ワーキンググループによる「提言」について、早期実現に向けご検討をいただくとともに、関係諸機関にお取り計らいくださいますようお願い申し上げます。

ワーキンググループ提言・活動報告

第1ワーキンググループ 「アクティブ・ラーニングの 実践例の報告および実践集作成」

第1 ワーキンググループ

「アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成」

座長 古坂 正人

1. 提言

(1) アクティブ・ラーニングの授業をより一層普及させていくにあたっては、「教員」の視点での実践例の収集とともに、「学生」の視点でのアクティブ・ラーニングに対する意識や意見などの情報を収集して、それらを活用していくことが重要である。

(2) アクティブ・ラーニングの実践において、学生アンケートの結果は貴重な情報源である。これらの情報を活用して、各学部・機関のミニ FD など、今後のアクティブ・ラーニングのあり方や普及方法などについて議論する場を設けることが重要である。

2. 令和4年度活動報告

(1) 学生側のアクティブ・ラーニング授業に対する意識調査

令和4年度秋期授業公開・参観にあたり、アクティブ・ラーニングに関する学生アンケート調査を実施した。調査の目的は、今後の授業改善に役立てることである。学生アンケートは、Microsoft Forms のアンケート機能を用いて、アクティブ・ラーニングを取り入れた公開授業の参加学生を対象として行い、7学部335名の学生が回答した。アクティブ・ラーニング型の授業が好きか、講義型の授業が好きか、という質問では、70%の学生が、アクティブ・ラーニング型の授業が好きである、ということが確認できた。アクティブ・ラーニングの授業によって、講義よりも満足度が向上したか、という質問については、78%の学生から、満足度が上がったと回答が得られた。アクティブ・ラーニングの授業によって、知識が身についたか、という質問には、80%以上の学生から、知識が身についた・やや身についたとの回答が得られた。

(2) 実践例の収集

令和4年度秋期に授業公開した第1WGの構成員からは、大教室でのアクティブ・ラーニング手法について報告がなされた。また、第1WG構成員からは、学生にとって身近で深く考えることができるテーマ設定や大学と自治体との連携事業(PBL)の実践例の報告がなされた。

① 大教室でのアクティブ・ラーニング手法

大教室でアクティブ・ラーニングを実践する際に、対面でもオンデマンドでも授業内容に関わる「事例」や「クエスチョン」を設定し、受講学生がそれに対する意見を出してもらう機会をつくり、その意見を集めることで、対面班とオンデマンド班の二つの班の学生の「不公平感をなくす」工夫が紹介された。

② 学生にとって身近で深く考えることができるテーマ設定について

授業時に「ミニッツ・ペーパー」をうまく利用して、受講学生たちの書き込んだミニッツ・ペーパーの中から、学生が身近に感じられて深い学びにつながる授業内容に関するキーワードをピックアップし、テーマ設定をするという実践例の紹介があった。

③ 大学と自治体との連携事業（PBL）

本学政経学部・政経学会と埼玉県八潮市との「社会連携プロジェクト」の事例紹介である。このプロジェクトは、政経学部の3年生が中心となって、八潮市や他の地域の抱える社会的課題を、ゼミ単位で考え約半年間をかけて、行政や企業へのヒアリングなどを実施し、その調査をもとに解決策を提案（プレゼンテーション）する大会が中心となるPBL（Project-Based Learning）の実践例である。

(3) 今後に向けての検討

アクティブ・ラーニングの実践例の収集を継続するとともに、次年度も授業公開にあわせて、アクティブ・ラーニング授業に対する学生アンケートを実施し、学生たちの声を集めていくことを検討したい。また、授業公開実施後に、参観された教員に対して、アクティブ・ラーニングがどういった点で優れており、どのような点を見習いたいかなどを調査することも提案したい。

3. エビデンス

(1) 令和4年度 秋期 授業公開・授業参観におけるアクティブ・ラーニング型授業の学生アンケート（調査票・集計・分析（テキストマイニング））

(2) 令和4年度 大学と自治体との連携事業（PBL）の学生アンケート（調査票・集計・分析（テキストマイニング））

(3) アクティブ・ラーニングの実践集（大教室でのアクティブ・ラーニング手法・学生にとって身近で深く考えることができるテーマ設定・大学と自治体との連携事業）

第2ワーキンググループ 「オンライン授業の在り方」

「オンライン授業の在り方」

座長 石野 裕子

1. 提言

第2WGではヴィスコロナ、アフターコロナにおけるオンライン授業の在り方について議論してきた。教員各自で行ってきた取り組みについての情報を共有し、共通した課題点を明らかにした。その結果、これまで教員個人単位、あるいはコース、学科、学部単位で判断、実施してきたオンライン授業について、今後は全学共通の運用制度を設計すべきであるという提言に至った。運用制度設計にあたってはオンライン授業科目が可能、不可能な科目の絞り込み、ガイドラインの作成、学生同士のピアサポート等の内容が盛り込まれることが期待される。また、令和4年10月に「国士館キャンパス環境整備計画推進プロジェクト会議」及び「国士館キャンパス環境整備計画推進室」が設置され、今後キャンパス内の校舎建て替えが実施される運びとなったが、オンライン授業を活用することで実習系授業に活用できるアクティブ・ラーニング用の教室を増やすなどメリハリをつけた教室設計ができるのではないかという提言をしたい。

2. 令和4年度活動報告

今年度の活動としてはコロナ禍の3年間にわたるオンライン授業で得た知見を各メンバーが紹介し、共通課題を洗い出し、問題の所在を明らかにした。その結果、以下の3点が主な共通課題として挙げられた。(1)出席について、(2)授業内容によるオンライン授業の難しさ、(3)manabaの利用についてである。

(1) 出席について

出席については、レスポンの活用(不定期に3回実施)、授業中に提示するキーワードの入力、manabaの小テスト、アンケート機能の活用などで対応する事例が紹介された。その一方で、コロナ感染、あるいは感染疑いで授業に出席できなかった学生のための録画視聴、オンデマンド授業の出席扱いなどコロナ禍以降で出席の概念が変化してしまっており、従来の出席管理では対応できない事例が出てきている。

(2) 授業内容によるオンライン授業の難しさ

(2)に関してはさまざまな事例が挙げられた。例えば防災養成リーダーの科目は全学で開講し、年間1,000人もの受講生を持つ科目であるが、2020年は完全オンライン授業であったため2日間9:00~20:00までPCの前に教員、学生が張り付く状況になり、学生のPC、スマホが熱くなり強制終了するケースが続出した。そのため、2021年度から対面実施に戻

した。理工学部の実習系のオンライン授業では動画の撮影などに膨大な時間がかかるなど教員側の負担が大きいことが挙げられた。政経学部経済学科では昨年度のコロナ対策の緩和に伴う対面授業再開の際、教室定員制限の継続から3割近くの経済学科授業でハイブリッド授業を継続せざるを得ない状況にあり、受講生をAグループとBグループに分け、各グループにオンライン授業と対面授業を交互に実施するという教員にも学生にとっても負担を強いられる状況にあった。特に教員の方から、対面授業だけでなくオンデマンドで行う授業の準備と二重の負担になっていたことが指摘された。

(3) manaba の利用について

オンライン授業において manaba の利用は必須であるが、学生の manaba 利用についてのマナーについて指導する必要性が論じられた。また新入生にとって manaba を使いこなすには時間がかかるという指摘もなされた。基礎ゼミで指導を行っている21世紀アジア学部のように全学的に授業内での指導や全学共通のルール作成が求められた。オンライン授業の発展に伴い、manaba の機能自体に対する技術的な要望も上がった。

3. エビデンス



第2WG (9名)	オンライン授業の在り方 ウィズコロナ・アフターコロナにおけるオンライン授業の在り方について検討し、報告をしていただく。 【凡例：オンラインにふさわしい科目、オンライン授業の手法・・・など】	中岡 俊介 ☆高橋 幸雄 佐藤 公俊 関 葉子 ☆和田 義浩 石野 裕子 ☆河野 寛 ☆濱田 英作 浅倉 大地
--------------	--	---

目次

1. 令和4年度における第2WGの活動内容
2. これまで取り組んできたオンライン授業の共通課題
 - (1) 出席について
 - (2) 授業内容によるオンライン授業の難しさ
 - (3) manabaの利用について
3. 大学全体でのオンライン授業運用制度の設計について
4. キャンパス整備におけるオンライン授業の活用について
5. 第2WGの提言

1. 令和4年度における第2WGの活動内容

- ・ウィズコロナ、アフターコロナにおける「オンライン授業の在り方」について議論
→教員各自で行ってきた取り組みについての情報を共有し、共通した課題点を明らかにする
- 大学全体で共有し、オンライン授業の活用について提言

2. これまで取り組んできたオンライン授業の共通課題

(1) 出席について

レスポンの活用（不定期に3回実施）、授業中に提示するキーワードの入力、manabaの小テスト、アンケート機能の活用などで対応する事例が紹介された
 →その一方で、コロナ感染、あるいは感染疑いで授業に出席できなかった学生のための録画視聴、オンデマンド授業の出席扱いなどコロナ禍以降で出席の概念が変化してしまっている

従来の出席管理では対応できない事例が出てきている

(2) 授業内容によるオンライン授業の難しさ

・防災養成リーダーの科目 全学で開講し年間1,000人もの受講生
 →2日間9:00~20:00までPCの前に教員、学生が張り付くPC、スマホが熱くなり強制終了するケースが続出
 →2021年度から対面実施に戻した

理工学部の実習系のオンライン授業
 →教員側の負担が大きい

・政経学部 ハイブリッド授業 AグループとBグループに分けて各グループにオンライン授業と対面授業を交互に実施
 →教員にとっても学生にとっても負担が強い状況に

集中講義や資格系、実習系の科目など授業内容によってオンラインに不向きな授業があり、一律にオンラインに対応するのは難しい。また復習用の動画を視聴する学生としない学生に分かれてしまう。

(3) manabaの利用について

・オンライン授業にmanabaが非常に役に立っている一方で、SNS感覚で公開で私的なやり取りをしたり、掲示板で個人情報を流したりするなど学生がいる
 →21世紀アジア学部では基礎ゼミで指導している

・新生入がmanabaを使いこなすには時間が必要

manabaをはじめとするLMSの利用に関する全学共通のルール作成や21世紀アジア学部が取り組んでいるように授業内での指導が必要

・manabaの「小テスト」機能で大量の問題を使い定期試験を実施
 →追試の際に追試以外の学生が小テストの内容を見ることができてしまうので、問題の使い回しが難しくなる（逆も同様）。
 →追試はレスポンスで実施するなどの対応をせざるを得ず、教員側に大きな負担
 現状でも個々の学生のログを確認することまではできるが、全員のログを確認するのは膨大な作業となり現実には不可能
 →manabaの小テストの閲覧を限定した学生に開示できる機能をつけるなど、技術的な要望が上がった



3. 大学全体でのオンライン授業運用制度の設計について

- ・教員各自のオンライン授業への工夫が見られるものの、教員ごと、あるいは授業ごとによってばらつきが見られるのは好ましくない
 →学生が混乱する可能性がある
- ・例えば、コロナなどの疫病だけではなく、台風などの災害による公共交通機関の運行停止、教員または学生が病気や怪我などの場合を想定し、どのような基準でオンライン授業を実施するのか。
 これまでは教員個人単位、あるいはコース、学科、学部単位で判断、実施してきたが、今後は全学共通の運用制度を設計すべきである

4. キャンパス整備におけるオンライン授業の活用について

- ・令和4年10月に「国土館キャンパス環境整備計画推進プロジェクト会議」及び「国土館キャンパス環境整備計画推進室」が設置された
- ・キャンパスの校舎建て替えに伴い、オンライン授業を活用することで学生の不利益にならないよう配慮ができるのではないだろうか
 →オンライン授業を活用することでアクティブ・ラーニング用の教室を増やすなどメリハリをつけた教室設計ができるのでは

オンライン授業の活用について、繰り返しになるが全学的な制度設計が必要である

5. 第2WGの提言

- ・オンライン授業はウィズコロナ、アフターコロナでも活用し、災害などの非常時でも学びを止めない制度を設計すべき
- ・そのために全学的なオンライン授業運営のための制度設計を提言したい
 - ・オンライン授業科目が可能、不可能な科目の絞り込み
 - ・運営方針の統一 ガイドラインの作成等
 - ・学生同士のピアサポート など

第3ワーキンググループ
「授業改善に向けての
その他の取り組みの報告」

「授業改善に向けてのその他の取り組み」

座長 宍倉 悠太

1. 提言

- ①経営学部では、1年次の初年次教育ゼミを受け、高学年次の専門ゼミとの接続を目的として、令和4年度より2年次ゼミ(基礎ゼミナール)を開講した。「学生の学修に対する意識付け(遅刻・欠席・フリーライダー等の問題)」「アカデミックスキル(レポート、プレゼン、ディスカッション等、技術的知識の修得)」等の課題について、学生に求められるリテラシー能力の向上および授業運営や指導方法の検討を通し、教員相互の教育力向上のサポート体制構築を目指す。(今村 紅子)
- ②ラーニングコモンズが学びの場として機能するためには、まずは学生が授業内で活用した成功体験が必要だろう。そこで、教員が迷いなく活用できるように、初年次教育等における、共通の活用プログラムを作成することを提案したい。なお、支援が必要な学生が利用する際の注意・連絡体制等についても検討する必要がある。(桑田 てるみ)
- ③障害等により支援が必要な学生については、教学マネジメント推進委員会で方針が出されてキャンパス整備と関係づけて整備していくことになったが、一方で今後もFDの一環として継続する必要がある。また、意欲ある学生に対応する「アドバンス教育」を大学院と連携して実施していきたい。(仁藤 智子)
- ④法学研究科では、国家資格である税理士科目の一部免除を得られるメリットから、それを希望して入学する院生がほとんどであり、またその多くが社会人の院生であるため、授業の履修科目やその受講日の選択に偏りがある。したがって、基礎的で幅広いバランスのとれた法的知識の習得が必要であると考えます。(富田 仁)
- ⑤宿泊を伴う授業(野外教育実習4泊5日)をとおして、コロナ過で増えていた就学意欲低下や授業欠席の多い学生に対する様々なアプローチや仲間との関係も深まり、その後の学生生活での改善が認められ、宿泊を伴う授業の重要性を再確認した。授業改善の取組と合わせて、授業の魅力やアクティブ・ラーニングへの取組について、学科専用ホームページを新設し、魅力ある授業紹介動画の公開をはじめた。ホームページを活用して、より具体的で魅力的なFD活動の成果を公開していくことが教職員や在学生だけでなく、入学希望者にとっての重要な取組になると考えている。(永吉 英記)

- ⑥SA/TA 制度について限られた予算内で学生の修学面でプラスになるような制度として扱うためには、SA もただのアルバイトではなく教職課程やゼミ・実験・実習科目に限定して、チューター的な役割を担い上級生としての自覚を促すことで学習意欲を引き出すことが有効かと考えられる。(名越 篤史)
- ⑦外国語科目のように、同一の科目が多数存在するような場合に共通の manaba コースを作成することができれば、より効率的に教育コンテンツや有益情報（たとえば検定試験や説明会の情報）をシェアすることができ有用であると考えられる。(八木 堅二)
- ⑧修学への配慮を要する学生への対応について、令和 4 年度は第 27 回 FD シンポジウムにおいて、LGBTQ の問題が取り上げられた。学習障害等に限らず、今後は多様な問題を抱えた学生への対応の在り方を検討していく必要があり、具体的には学部・教務・学生相談室の連携による対応のスキームを整えていく必要がある。(宍倉 悠太)

2. 令和 4 年度活動報告

- ①令和 4 年度からの 2 年次基礎ゼミ開設の事由としては、3 年次以降の専門教育につながる基礎学力の補強および専門教育への導入の位置づけがある。初年次ゼミでは、アカデミックスキルを身につけるとともに、コミュニケーション能力の向上、グループワークを通し協働して学ぶことが求められた。2 年次基礎ゼミでは、論文作成に求められるリサーチリテラシーに関わる事項を PBL を通して学ぶことを目標とした。アセスメント・テストの結果によるコンピテンシーおよびリテラシーに関わる事項との関係性も踏まえた上で、初年次ゼミ、基礎ゼミ担当教員による意見交換会をおこなった。授業そのものにかかわる因子のみならず、学生同士の相互作用、学生と授業の関係性等、様々な要因が授業運営に影響していることがわかった。共通シラバスに対して、90 分の指導方法には担当教員ごとに違いがあることを考慮した上で今後、さらなる検討が必要である。(今村 紅子)
- ②ラーニングコモンズ（鶴川図書館内）開設以来の年間利用統計によると、教員の授業利用が増加するにつれて、学生の自主的な利用も増加していた。しかし、コロナ禍から現在までの利用は芳しくない。まずは図書館との連携のもと、授業内での活用を増やすことが必要だと考えた。そこで、21 世紀アジア学部の初年次教育（総合演習）のために作成した『アカデミックスキルテキスト』を、図書館の方々の意見を取り入れながら改訂し、次年度からのラーニングコモンズの活用促進を図る準備を行った。(桑田 てるみ)
- ③文学部執行部では「障害のある学生への支援研究会」を実施。発達障害を有する学生への対応、本学で実現可能な支援の在り方について議論を深めた。基礎情報としての障害のある学生の全学的な状況把握、ソーシャルワーカー設置の必要性、継続的な議論の必要性など、重要な示唆を得られた。また、文学部では「アドバンス教育」の実施を計画している。今後は人文科学研究科と連携し、成績優秀な学生や意欲のある学生に対して面白いと思わせるような学びの機会を提供できるようにしていきたい。(仁藤 智子)

- ④科目の履修前に、税法演習の担当教員によって、基礎的でバランスのとれた法的知識の習得が必要であることの説明がなされており、他の領域の科目の履修を推進していることの確認がとれた。しかしながら、多様な院生が在籍していることから、学生の立場にあった教育の在り方の必要性も考慮せざるを得ないと認識できた。(富田 仁)
- ⑤授業改善を含めた FD 活動については、定例の会議やその後の FD 専門委員会で検討した。また、年 3 回実施している野外教育実習(年 3 回：各 4 泊 5 日)において、宿泊を伴う授業の特性から、学生らの友人関係や、学習意欲低下、LGBTQ についての具体的な対応についても確認することが出来た。コロナ禍で整えてきた学習支援システムやアクティブラーニングについて、学科専用ホームページを新設して魅力ある授業紹介動画の公開をはじめた。教員の授業づくり向上、受験生や在学学生への授業紹介、受験者数の向上、在学学生への最新情報の共有等も目的としている。(永吉 英記)
- ⑥SA/TA 制度の有効活用に関して、特にセメスター制移行にともなう問題に注目して調査した。セメスター制移行に伴い学生の履修状況が不確定な状況で申請するほか、授業に紐づけしやすくするために勤務時間を授業時間に限定する必要があるかと認識していたが、実際にはそれぞれ弾力的な運用は可能であることがわかった。一方で、限られた予算の中で SA の雇用申請をすべて受け入れることは難しいこともわかった。(名越 篤史)
- ⑦外国語科目(必修)に関して圧倒的な授業外学習時間の不足の解消を目指し、授業外で学生に対して一定の学習時間を確保させ、学習を習慣化させるためのコンテンツ作成を行った。一方、学生の学習時間は確保する必要があるが、外国語科目は非常勤教員が多く、教員の負担を増加させることはできないという問題点があった。manaba を活用し小テスト等を作成することにより、コンテンツの教員間でのシェアを促しつつ、個々の教員の負担を軽減し、学生の課外学習時間の増進につなげることができる。(八木 堅二)
- ⑧令和 4 年度は第 27 回 FD シンポジウムが開催され、LGBTQ の問題がテーマとして取り上げられた。法律上も合理的配慮の実施が義務化されるようになった中、今後は学習障害に限らず、多様な問題を抱えた学生への対応を模索していく必要がある。教職員に対する単なる意識付けにとどまらず、専門的・統一的に対応する部署の必要性を新たにした。この点、例えば明星大学ではユニバーサルデザインセンター(UD センター)を開設し、修学に配慮を要する学生の総合相談を実施している。今後はこうした他大学での先進的な取り組みなどから本学における対応の実現可能性を模索することが有用と考える。(宍倉 悠太)

3. エビデンス

ここには、昨年度同様に FD シンポジウム用に作成いただいた先生方のスライドを貼り付けたいと思います。

FD第3WG 経営学部 今村紅子

- 令和4年度から2年次「基礎ゼミナール」を開講
- ✓ 1年次の初年次教育ゼミ(フレッシュマンゼミナール、ゼミナール入門)からの接続
- ✓ 3年および4年次の専門ゼミ(専門ゼミナール I・II および卒業論文)への橋渡しとしての位置づけ
- 課題:
 - ✓ 「学生の学修に対する意識付け(遅刻・欠席・フリーライダー等の問題)」
 - ✓ 「アカデミックスキル(レポート、プレゼン、ディスカッション等、技術的知識の修得)」
 - ✓ 「基本的なリサーチリテラシー(論理的推論・証明・検証等)の修得」
- 目標:
 - ✓ 学生に求められるリテラシー等の能力の向上および授業運営や指導方法の検討を通し、教員相互の教育力向上のサポート体制構築を目指す

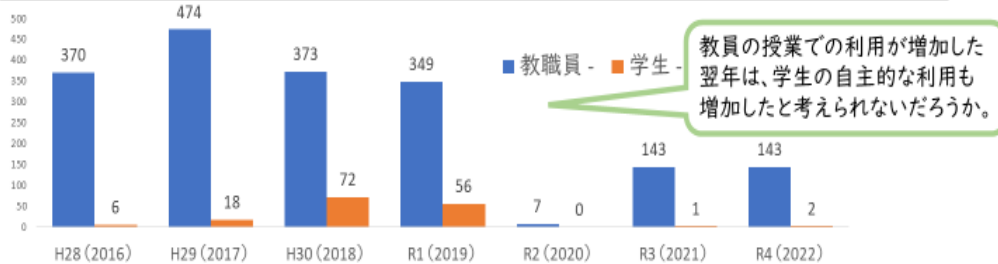
FD第3WG 経営学部 今村紅子

- 2年次「基礎ゼミ」:基礎学力の補強+3年次以降の専門教育への導入
- 1年次「フレッシュマンゼミナール」「ゼミナール入門」
- ✓ 大学生活に慣れ、アカデミックスキルを身につけるとともに、コミュニケーション能力の向上、グループワークを通し協働して学ぶ
- 2年次「基礎ゼミ」:論文作成に求められるリサーチリテラシーに関わる事項をPBLを通して学ぶ
- アセスメントテストによるコンピテンシーおよびリテラシーに関わる事項との関係性も踏まえた上で、初年次ゼミ、基礎ゼミ担当教員による意見交換会
- ✓ 授業そのものにかかわる因子(課題、テキスト等)、学生同士の相互作用(フリーライダー、役割分担、学生の個性)、学生と授業の関係(授業参加度、グループワーク内での特性、ファシリテーション等)、様々な要因が授業運営に影響
- ✓ 共通シラバスに対し、90分の指導方法には担当教員ごとに違いがあることを考慮した上での検討が必要

テーマ：ラーニングコモンズの有効活用

21世紀アジア学部 桑田てるみ

1. ラーニングコモンズ(鶴川図書館内)の利用件数(2016-2022)



2. 学生の学びを深めるラーニングコモンズ活用のために

- ① 学生の自主的な利用は、授業での活用の経験が影響している可能性あり。
*特別な支援を要する学生が自主的に活用するためには、別途検討が必要。
- ② 教員が授業で活用するためには、まずは共通の活用プログラムが有効ではないか。
- ③ 共通プログラムは、初年次教育に組み込むことが有効ではないか。

3. 教員の授業でのラーニングコモンズ活用を促進するために

⇒ 初年次教育に組み込んだ共通プログラムの策定

21世紀アジア学部の初年次教育テキスト「アカデミックスキル・テキスト」内の、図書館活用に関する共通プログラムについて、図書館の方と連携しながら改訂。

【春期・秋期ともにラーニングコモンズでの授業実施を設定した、学部共通テキスト】



活動報告と提言2022

(文学部・仁藤智子)

困難を抱える学生への支援

文学部執行部では「障害のある学生への支援研究会」を実施。発達障害を有する学生への対応、本学で実現可能な支援の在り方について議論を深めた

提言

- ・基礎情報としての障害のある学生の全学的な状況把握、
- ・ソーシャルワーカー設置の必要性
- ・継続的な議論の必要性

学ぶ面白さを追求

成績優秀な学生や意欲のある学生に対して、面白いと思わせるような学びの機会を提供できるようにしていきたい

例 合同授業など

提言

- ・文学部では「アドバンス教育」の実施を計画
- ・今後は大学院人文科学研究科と連携できるよう話し合っていきたい

大学院生の確保および幅広い分野での就学意欲向上のための取組み

法学研究科 富田 仁

現状の把握

1. 法学研究科の紹介
 - ①IPやガイドブック、入試説明会などで、教育理念や教育方法、コース制などを紹介。
 - ②修士修了のメリットとしての取得資格の紹介。
2. 入学動向
 - ①資格の試験科目の免除というメリットもあり、入学定員を確保している。
 - ②年齢に違いのある社会人の入学者である。
3. 就学意欲
 - ①目的意思を持っている。
 - ②ほとんどが同じ目的を共有する院生である。

メリット

1. 院生は、目的意識を明確に持った社会人がほとんどであり、同じ目的を共有しているため、院生同士の情報共有や知識の向上に役立っている。
2. 年齢に違いがあるため、様々な意見が見られ、そうした状況は院生相互の就学意欲の向上に役立っている。

デメリット

1. ほとんどが社会人のため、受講日の選択に偏りがある。
2. 税理士試験科目の一部免除や授業の履修日が限られていることを原因として、履修科目に偏りがあり、バランスのとれた基礎的な法的知識の習得がなされていない。

問題の解決に向けて

1. バランスのとれた法的知識の習得を目指し、科目の履修にあたっては、演習担当者がその必要性から、院生に対して履修の仕方の改善を促している。
2. 現状のみならず、さらなる多様な院生の受け入れを許容するのであれば、科目の配置等を考慮する必要があるのかもしれない。

FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

1. 昨年度に引き続いて、マナビコースにて「オンライン授業サポート動画」を公開して、本年度から着任された教職員に対する研修を行なった。YouTube公開、動画編集の方法、Googleフォーム、Googleサイト、についてのアクセスが多くあった。現在まで、35の解説動画を作成して公開し、必要に応じて学生らにも公開をはじめた。（マナビについて15動画、Zoomについて7動画、office365について6動画、Googleについて7動画）
2. 授業改善や学生への対応方法を含めたFD活動については、定例の会議やその後のFD専門委員会で検討した。また、体育学部において実施している宿泊を伴う実習や研修において、宿泊を伴う授業の特性から、教員との関係や友人関係について、学習意欲低下や将来の目標について、LGBTQ等についての相談や具体的な対応方法についても、宿泊を伴う授業をとおして、教員内や学生らとも共有することが出来た。



FD第3WG スポーツ・システム研究科 永吉英記

3. 体育学部こどもスポーツ教育学科において、主に入学希望者をターゲットとした学科専用ホームページを新設し、魅力ある授業紹介動画や社会で活躍しているOBやOGの紹介、勉強と部活との両立している在学生紹介動画の公開をスタートした。教員の授業づくり向上、受験生や在学生への授業紹介、受験者数の向上、最新情報の共有等も目的としている。検索数などをリサーチすることにより、どのような授業に興味があるのか？どのような学生生活に期待しているのか？など、入学者の増加につながるよう情報公開を進めて行く。また、匿名での学科に対する問合せに対応している。

★魅力ある授業紹介動画数 10動画（各授業3分程度に編集）

（道徳、国語、算数、理科、音楽、英語、体育、剣道、体育行事、野外教育）

★先輩からのメッセージ動画数 4動画

（小学校教員になった先輩、東京ヴェルディ内定：綱島、陸上部：堀池・高木

<https://sites.google.com/view/kokushikanosupo/%E3%83%9B%E3%83%BC%E3%83%A0>



FD第3WG 理工学部 名越篤史

セメスター制移行下での特にSA制度の有効活用について調査した

動機

セメスター制移行



1年を通しての学修計画をたてにくい
SA制度 学部生の履修単位は多い
SAの雇用計画と重複しやすい

「SA制度を活用したいが申請しにくい！」と認識していた

実際には、予算があれば秋期に新しく登録可能

勤務時間も合理的な理由があれば授業時間外でも可能

かなり弾力的な活用が可能

FD第3WG 理工学部 名越篤史

SA制度が弾力的に有効可能なのになぜ、広く周知されていないか？

SAは、TAと違い教えてはいけない、単純な補助業務に限定

⇒対象となる職務が逆に多すぎる！

⇒ただのアルバイトとして皆が活用すると、予算がたりなくなる

しかしながら、

学生がSA/TAを通して教育活動に参加すると、授業の円滑化だけでなく、他人に教えることでより深く理解する

提言

すでに履修した科目、教職科目、ゼミや実験・実習科目に限定したうえでSAもチューターとしてアドバイスすることで「先輩としての自覚」を促す

FD第3WG 政経学部 八木堅二

活動内容

manabaの活用:小テスト等を作成することにより、コンテンツを蓄積した。一旦作成したコンテンツは教員間でシェアすることができるので、個々の教員の負担を軽減しつつ、学生の課外学習時間を増やすことができる。

問題点

現状では、manabaで作成したコンテンツを教員間でシェアするには、メールなどを利用してファイルを共有し、他の教員はそれぞれ自分でmanabaにアップし直すという手間がかかる。

提言

外国語科目のように、同一の科目が多数存在するような場合に共通のmanabaコースを作成することができれば、より効率的に教育コンテンツや有益情報(たとえば検定試験や説明会の情報)をシェアすることができる。

FD第3WG 政経学部 八木堅二

学生の授業時間外での学習を支援するコンテンツの作成を検討した。

動機

外国語科目(必修)に関して圧倒的な授業外学習時間の不足。

目標

外国語科目(必修)の学習について、授業外で学生に対して一定の学習時間を確保させ、学習を習慣化させるためのコンテンツを開発したい。

問題点

学生の学習時間は確保する必要があるが、外国語科目は非常勤教員が多く、教員の負担を増加させることはできない。

FD第3WG 法学部 宍倉悠太

◇修学への配慮を要する学生への対応

✓第27回FDシンポジウムにおいて、LGBTQの問題が取り上げられた。

✓修学への配慮は、授業受講上の配慮にとどまらず、キャンパスにおける生活やクラブ・サークル活動全般に関わる問題。

✓場当たりの対応ではなく、入学から卒業までの切れ目のないシームレスな体制づくりが求められる。

FD第3WG 法学部 宍倉悠太

→学習のつまずきに限らず、多様な問題を抱えた学生への対応の在り方を検討していく必要。

→教職員に対する単なる意識付けにとどまらず、学部・教務・学生厚生課・学生相談室が適正・有効な連携体制をとり、専門的・統一的に対応する部署が必要。

EX:明星大学ではユニバーサルデザインセンター（UDセンター）を開設。修学に配慮を要する学生の総合相談を実施している。他大学での先進的な取り組みなどから本学における対応の実現可能性を模索することも有用。

FD 委員会名簿・
ワーキンググループ編成表

FD委員会 委員名簿（令和4年度）

令和4年10月1日現在

根拠規程	推薦母体	所 属	職名	氏 名
第2条第1項 第1号 (職務指定)	副学長	文学部	教授	長谷川 均
第2条第1項 第2号	各学部教授会	政経学部	准教授	八木 堅二
		体育学部	教授	井上 善弘
		理工学部	准教授	高橋 幸雄
		法学部	准教授	穴倉 悠太
		文学部	講師	桐越 仁美
		21世紀アジア学部	講師	ジャクファル・イドルス
		経営学部	准教授	小林 崇秀
第2条第1項 第3号	各研究科委員会	政治学研究科	准教授	古坂 正人
		経済学研究科	教授	中岡 俊介
		経営学研究科	教授	宮原 裕一
		スポーツ・システム研究科	教授	永吉 英記
		救急システム研究科	准教授	喜熨斗 智也
		工学研究科	准教授	佐藤 公俊
		法学研究科	教授	富田 仁
		総合知的財産法学研究科	教授	関 葉子
		人文科学研究科	准教授	石野 裕子
		グローバルアジア研究科	教授	濱田 英作
第2条第1項 第4号	附置研究所 所員会	防災・救急救助総合研究所	助教	浅倉 大地
第2条第1項 第5号 (職務指定)	学長室長	法学部	教授	入澤 充
	教務部長	法学部	教授	辰野 文理
	教務部事務部長	教務部	事務部長	浅野 誠一郎
第2条第1項 第6号	学長が委嘱した者	政経学部	教授	川島 耕司
		理工学部	准教授	名越 篤史
		法学部	教授	和田 義浩
		文学部	教授	河野 寛
		文学部	教授	仁藤 智子
		21世紀アジア学部	教授	桑田 てるみ
		経営学部	教授	今村 紅子

ワーキンググループ(WG)名簿

令和4年4月1日現在

第1WG		アクティブ・ラーニングの実践例の報告および実践集作成			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	政治学研究科	古坂 正人		21世紀アジア学部	ジャクファル・イドリス
	政経学部	川島 耕司		経営学部	小林 崇秀
	体育学部	井上 善弘		経営学研究科	宮原 裕一
	文学部	桐越 仁美		救急システム研究科	喜熨斗 智也
第2WG		オンライン授業の在り方			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	人文科学研究科	石野 裕子		工学研究科	佐藤 公俊
	理工学部	高橋 幸雄		総合知的財産法学研究科	関 葉子
	法学部	和田 義浩		グローバルアジア研究科	濱田 英作
	文学部	河野 寛		防災・救急救助総合研究所	浅倉 大地
	経済学研究科	中岡 俊介			
第3WG		授業改善に向けてのその他の取り組みの報告			
座長	所属	氏名	座長	所属	氏名
◎	法学部	宍倉 悠太		21世紀アジア学部	桑田 てるみ
	政経学部	八木 堅二		経営学部	今村 紅子
	理工学部	名越 篤史		スポーツ・システム研究科	永吉 英記
	文学部	仁藤 智子		法学研究科	富田 仁

FD 委員会活動報告

令和4年度

FD 委員会活動報告（全学）

1. FD 委員会

第1回（令和4年5月28日）

議題1（報告事項）

- ・令和4年度FD委員会委員について
- ・令和4年度採用教員に対する研修及び学園紹介について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・令和4年度FD委員会等日程について
- ・令和3年度活動報告書について
- ・令和4年度FD事業計画について
- ・令和4年度春期授業公開・授業参観について

議題3（審議事項）

- ・第27回FDシンポジウムについて
- ・令和4年度ワーキンググループの編成について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

第2回（令和4年7月16日）

議題1（報告事項）

- ・国士舘大学FD委員会 令和3年度活動報告書について
- ・令和4年度FD事業計画について
- ・令和4年度採用教員に対する研修及び学園紹介
町田・多摩キャンパス等見学について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第27回FDシンポジウムについて
- ・第12回新任教員研修セミナーについて

議題3 各ワーキンググループの活動について

議題4 その他

第3回（令和4年9月10日）

議題1（報告事項）

- ・第27回FDシンポジウムについて
- ・第12回新任教員研修セミナーについて
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・令和4年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・世田谷プラットフォーム主催FDシンポジウムについて

議題 3 (審議事項)

- ・ 第 9 回 FD 研修会について
- ・ 令和 4 年度 秋期授業公開・授業参観について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第 4 回 (令和 4 年 10 月 29 日)

議題 1 (報告事項)

- ・ 令和 4 年度 FD 委員会 FD 委員について
- ・ 令和 4 年度採用教員に対するフォローアップ研修について
- ・ 各機関の FD 活動について
- ・ 世田谷プラットフォーム主催合同 FD シンポジウムについて

議題 2 (連絡事項)

- ・ 令和 4 年度 (秋期) 授業公開・授業参観について
- ・ 第 9 回 FD 研修会について

議題 3 (審議事項)

- ・ 国士舘大学第 13 号 FD ニュースレターについて
- ・ 令和 5 年度機関別 FD 計画について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第 5 回 (令和 5 年 1 月 28 日)

議題 1 (報告事項)

- ・ 第 9 回 FD 研修会について
- ・ 令和 4 年度授業評価アンケートについて
- ・ 令和 4 年度秋期授業公開・授業参観について
- ・ 各機関の FD 活動について

議題 2 (連絡事項)

- ・ 令和 4 年度 FD 活動報告・令和 5 年度 FD 活動計画について
- ・ 第 13 号 FD ニュースレターについて

議題 3 (審議事項)

- ・ 第 28 回 FD シンポジウムについて
- ・ 令和 5 年度春期授業公開・授業参観について
- ・ 令和 5 年度 FD 委員会等日程について

議題 4 各ワーキンググループの活動について

議題 5 その他

第6回（令和5年3月11日）

議題1（報告事項）

- ・令和4年度FD活動報告・令和5年度FD活動計画について
- ・各機関のFD活動について

議題2（連絡事項）

- ・第28回FDシンポジウムについて
- ・国土舘大学 第13号FDニューズレターについて
- ・令和4年度FD活動報告書について
- ・令和5年度FD委員会等日程について
- ・令和5年度採用教員に対する研修及び学園紹介について

議題3（審議事項）

- ・令和5年度（春期）授業公開・授業参観について

議題4 各ワーキンググループの活動について

議題5 その他

2. FDer 会議

第1回（令和4年5月16日）

第2回（令和4年7月4日）

第3回（令和4年9月1日）

第4回（令和4年10月17日）

第5回（令和5年1月16日）

第6回（令和5年2月28日）

3. FD シンポジウム・FD 研修会等の開催

第27回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和4年7月16日（土） 13：00～15：05
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『ハラスメントのないキャンパスを目指して』
- プログラム
 - 第Ⅰ部 アカデミック・ハラスメント
 - 第Ⅱ部 匿名！チャット de しやべり場
- 出席者数：203 人（内訳：教員 186 人、職員 16 人、大学院生 1 人）
 - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
 - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

第9回 FD 研修会

- 開催日時：令和4年10月29日（土） 13：30～16：15
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『何!?それ!?アセスメント・テスト』
- プログラム
 - 第Ⅰ部 アセスメント・テストとは
 - 第Ⅱ部 ジェネリックスキルとは
 - 第Ⅲ部 パネルディスカッション
- 出席者数：207 人（内訳：教員 196 人、職員 11 人）
 - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
 - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

第28回 FD シンポジウム

- 開催日時：令和5年3月11日（土） 13：00～15：10
- 実施方法：Zoomによるオンライン開催
- テーマ：『令和4年度FD委員会の取り組みと令和5年度から始まる新たな教育』
- プログラム
 - 第Ⅰ部 ワーキンググループ（WG）活動報告
 - 第Ⅱ部 国士舘大学が行う数理・データサイエンス・AI教育
- 出席者数：189 人（内訳：教員 177 人、職員 12 人）
 - ※出席者数には動画視聴による事後参加を含む
 - ※教員は非常勤講師を含む。職員は非専任職員を含む

4. セミナー等への派遣

(1) 第12回 新任教員研修セミナー（大学セミナーハウス）

◇開催期間：令和4年8月29日（月）～8月31日（水）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：柴田 怜（政経学部 准教授）

大井 鉄也（理工学部 准教授）

(2) 学習支援事例共有会「運動部学生を対象とした学習支援」

◇開催日：令和4年9月27日（火）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：吉永 慎也（体育学部 准教授）

田中 理沙（体育学部 講師）

(3) 2022年度「全国私立大学FD連携フォーラム」ミーティング・懇談会企画

◇開催日：令和5年1月27日（金）

（Zoomによるオンライン開催）

◇参加者：和田 義浩（法学部 教授）

ジャクファル・イドルス（21世紀アジア学部 講師）

5. 授業公開・参観授業

※新型コロナウイルスの感染状況などを考慮し、春期の実施は見送った。

【秋期】

実施日・時限	科目名	学部・学科等 担当教員	参観人数
11月11日（金） 1,2限	経済学B	政経学部 経済学科 柴田 怜	4名
11月28日（月） 1限	ミクロ経済学 （生産者分析）	政経学部 経済学科 赤石 秀之	2名
12月14日（水） 2限	教職特別講座2	体育学部 体育学科 田口 康之	3名
11月7日（月） 1限	剣道理論・実習1	体育学部 武道学科 右田 重昭	1名
11月22日（火） 1~4限	救急処置実習D （事例研究）	体育学部 スポーツ医科学科 高橋 宏幸	1名
12月5日（月） 3限	保健体育科指導法I	体育学部 こどもスポーツ教育学科 陳 洋明	1名

実施日・時限	科目名	学部・学科等 担当教員	参観人数
11月17日(木) 1限	電子情報の基礎 および演習 B	理工学部 理工学科 電子情報学系 高橋 幸雄	6名
12月9日(金) 6限	キャリアデザイン I	法学部 現代ビジネス法学科 福永 清貴	6名
11月24日(木) 1限 ※合同授業	キャリアデザイン 実習	文学部 教育学科 郡司 菜津美	7名
	教育学の基礎 B	文学部 教育学科 江川 陽介、本間 貴子	
11月23日(水) 4限	アジアの政治 2	21 アジア学部 21 世紀アジア学科 ジャクファル・イドルス	2名
12月1日(木) 2限	競争戦略論	経営学部 経営学科 小林 崇秀	5名

FD 委員会活動報告

令和 4 年度

FD 委員会活動報告（機関別）

※1. 組織自己評価

エビデンスに基づく評価基準

- ◎ 取り組み中十分な成果が達成された
- 取り組み中成果が得られ始めた
- △ 取り組み中成果はまだ得られていない
- × 取り組みまで至らなかった

エビデンスを添付してください 例示：(会議議事録、成果資料、等)

【機関名】 政経学部

1. FD 組織

名 称	政経学部 FD 推進委員会
構成員	石見豊、岩元浩一、隠岐一須賀麻衣、貫名貴洋、熊迫真一、佐藤恵、 関口博久、八木堅二
規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>「三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドライン」をはじめ、本学における FD 活動に必要な知識を広げ、理解を深めるため、教授会等を通じて、本学部専任教員の FD シンポジウムや FD 研修会への積極的な参加を促す取組を行う。</p> <p>三つのポリシーについて学部内での共通理解を深め、それらを適切に運用するため、ポリシーに関する具体的な解釈、説明について、四役会及び入試委員会で検討を進める。また、政経学部新規採用専任教員に対しては、オープンキャンパスで行われる政経学部の学部紹介に出席し、政経学部に興味関心のある参加者ととも、政経学部の教育理念や三つのポリシーについて理解を深めるように、執行部から要請する。</p> <p>各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育の効果について学部内で自己点検・評価を行う。「政経学部教育システム検討委員会」では、教育システムと三つのポリシーに関する議論を進める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<p>本教授会を通じて FD 活動に必要な知識を広げ、三つのポリシーに関する学部内での共通理解を深めた。また、四役会及び入試委員会で三つのポリシーに関する具体的な解釈・説明に対する共通理解の醸成につとめた。また、「政経学部教育システム検討委員会」では、教育システムと三つのポリシーに関する議論を進めた。</p>	

活動2	初年次教育		
活動計画	令和3年度の初年次教育改革検討委員会での議論をもとに、フレッシュマン・ゼミナールのカリキュラム内容の見直しやフレッシュマン・ゼミナールの副読本改訂、初年次から論文・レポートの書き方を徹底させることやリメディアル教育検討委員会での答申内容をいかに盛り込むか、などを検討し、令和4年度末までに学部としての初年次教育の抜本的改革を遂行する。また、初年次キャリア教育としての公務員養成対策のあり方についても検討していく。		
活動報告	<table border="1"> <tr> <td>組織自己評価 ※1</td> <td>○ 取り組み中成果が得られ始めた</td> </tr> </table> <p>初年次教育改革検討委員会において学部内FDにおいて、学部としての初年次教育の抜本的改革を進めた。また、教員のこれまでのフレッシュマンゼミナールにおける取り組みについて実際に行われてきた内容を集約し、教員間での知見の共有を進めた。初年次キャリア教育としての公務員養成対策についても取り組みを進めた。</p>	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた		

活動3	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）		
活動計画	<p>令和3年度は、manaba上に設置した「政経学部FD活動」コースにおいて、政経学部のベテラン・中堅・若手の授業コンテンツをアップロードし、オンデマンド形式で、学部内での授業公開・授業参観を実施した。令和4年度は、これらの授業コンテンツを充実させるとともに、授業方法ごとにコンテンツを整理するなど、より授業方法の改善に資するようにコンテンツの利活用の促進を図る。</p> <p>政経学部のProblem Based Learning及びProject Based Learningの実践例としては、政経学会と埼玉県八潮市との連携事業である「社会連携プロジェクト」が挙げられる。こうした実践例について大学内外を問わず収集し、本学部に相応しい方向性を示していく。フレッシュマン・ゼミナールのカリキュラムにおいても、全ての教員・学生がアクティブ・ラーニングを実現できるようなコンテンツ作りに努めていく。</p>		
活動報告	<table border="1"> <tr> <td>組織自己評価 ※1</td> <td>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td> </tr> </table> <p>政経学部の「社会連携プロジェクト」として、埼玉県八潮市と連携して学生のプレゼン大会を行った。本プロジェクトについては毎年継続して行われており、大きな成果が蓄積されている。授業公開については、今年度は対面形式の授業の公開を行ない、授業方法の改善に資する取り組みを行なった。</p>	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

活動4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）		
活動計画	<p>政経学部では、3月末の学年担任会において、新旧学年担任の引き継ぎが実施されており、その際に引き継ぎメモが作成される。また、4月の履修相談内容をもとに「履修登録に関するQ & A」を作成し、学生に公開するとともに履修指導や学修支援に活用した例がある。さらに、対面での修学指導・支援に加え、Zoomなどのオンラインツールを使った指導・支援が実施されており、「ハイブリッド型」の学修支援活動がなされている。</p> <p>こうした各学年担任業務で得られた履修指導や学修支援に関する経験やスキルを、教務主任をはじめ各学年担任で共有し、業務の適正化と必要な場面で時間をかけて学生対応するなどのメリハリの効いた指導・支援を実施していく。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="276 696 1394 752"> <tr> <td data-bbox="276 696 568 752">組織自己評価 ※1</td> <td data-bbox="568 696 1394 752">○ 取り組み中成果が得られ始めた</td> </tr> </table> <p>履修相談などの活動内容をふまえ、履修指導やさらなる学修支援の充実を図った。今年度についても3月末に学年担任会が実施される予定である。ハイブリッド型の学修支援ツールの開発も行い、特にマナバを中心にさらなる支援が行えるように検討を深めている。また、これらの知見をFD活動等を通し教員間で共有した。</p>	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた		

活動5	学生の学修成果の把握		
活動計画	<p>令和4年度では、政経学部の論文・レポート作成・口頭発表能力向上に重点を置く。毎年度「学生優秀論文コンクール」を実施している政経学会とも協力しながら、卒業論文のレベル向上を図る意味も込めて、審査基準をルーブリック方式に改めるために検討を進めていく。同様に政経学会の「社会連携プロジェクト」の「プレゼンテーション大会」における口頭発表の審査表を、口頭能力の向上を目指して、それに相応しいように改訂する。</p> <p>履修系統図（カリキュラム・マップ）は、望ましい履修に向けて科目ナンバリングなどを学生に広く理解・周知してもらうための方策を講じる。</p> <p>初年次教育の一環として政経学部で実施しているアセスメントの活用を進めていく。1年間の学生の変化を様々な指標によって見比べつつ、効果的な学修指導支援ができるような方策を構築する。</p>		
活動報告	<table border="1" data-bbox="276 1581 1394 1637"> <tr> <td data-bbox="276 1581 568 1637">組織自己評価 ※1</td> <td data-bbox="568 1581 1394 1637">◎ 取り組み中十分な成果が達成された</td> </tr> </table> <p>本年度も「学生優秀論文コンクール」および「社会連携プロジェクト」の「プレゼンテーション大会」を実施し、継続的に成果を蓄積した。また、科目名称の変更やカリキュラム改訂の検討を通じ、よりよいカリキュラムの実施に向け検討を深めた。初年次教育に関するアセスメントの活用も行い、より効果的な初年次教育指導に向けて取り組みをおこなった。</p>	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された		

【機関名】 体育学部

1. FD 組織

名 称	体育学部
構成員	委員長 井上善弘 松井慎一 右田重昭 牧亮 三小田美稲子 内藤祐子 目野由希 五十嵐浩子
規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	学生支援	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 職員と連携するだけではなく、「manaba」などの各種 ICT からの情報も活用して、よりよい学生支援を目指す。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<ul style="list-style-type: none"> 職員との業務連携、「manaba」など各種 ICT 活用のみならず、学外の組織との連携を適切にはかり、これまで以上によりよい学生支援を行うことができた。この高評価は、海外の大学との連携、地域単位の団体への協力、国内外の学生の試合の指導・引率などを、体育学科の専任教員個々人が、積極的に行い、その成果を学生支援に援用できた点を加味したためである。 manaba の利用については、他学科と同程度の活用であったと考える。 病院実習については、リアルタイムに情報を多くの学生と共有する必要があるため、実習担当教員と学生らと LINE グループを構成して情報伝達した。 スポーツ医科学科の多くの学生が志望する消防官等公務員の就職対策として、キャンパス内に公務員採用試験指導室を設けて、管理職経験のある元消防官の常勤教員、嘱託教員、実習助手ら 4～5 名程が小論文対策や面接指導を本番さながらのシミュレーションで実践した。学生指導の延べ回数は、学期中、長期休暇、土日祭日に亘って総計 1500 回を超える。結果として、本年度の公務員合格者数延べ 170 名、内消防官 149 名（2022 年 12 月末時点）に達した。 職員と連携するだけでなく、各種の ICT などの情報を活用して、学生支援を徹底することができた。 	

活動2		授業改善に向けた取り組み	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> シラバスチェックと授業評価アンケートにより、一層の授業改善に取り組む。 また、学科会において授業の工夫等について情報交換を行っていく。 		
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> シラバスチェックの徹底と授業評価アンケートの十分な活用により、これまで以上の授業改善が達成された。この高評価は、AI・データサイエンス教育への今後の注力が、想定以上にスムーズに進捗したことによる。これは、事務室・職員の協力あつての成果である（特に、不適切な授業の改善、非常勤講師の授業対応などには、職員も大きく寄与している） シラバスチェックは学部全体の取り組みに参加している。 授業評価アンケートによる一層の授業改善については個々の教員の裁量に任せている。 今年度4月のスポーツ医科学科会において、教科によって教育内容や単位取得の難易度が偏らないように、前年度の各教科の受講生平均GPA値を評価して、教育の標準化の指針を作成した。その内容の中には、平均GPA値が極端に低い教科の担当教員は学科からの講義内容や試験問題作成についての指導に応じる旨も記載された。 シラバスチェックと授業評価アンケートを活用して、授業改善に取り組んだ。学科会で授業の工夫等についての情報交換を行った。 		

活動3		バーチャルリアリティ（VR）を活用した臨地実習体験型事前指導	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> シミュレーション教育では再現しづらい状況をVRで再現することで、リアルな救急現場の体験から臨地実習前の病院・消防・解剖・救助実習などの知識獲得・意欲向上が見込まれる。新型コロナウイルス感染症拡大で、臨地実習ができない場合の代替え策としても期待される。 		
	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた	
活動報告	<ul style="list-style-type: none"> 今年度は病院実習、臨海実習、冬山実習（今年度2月予定）などの学外・野外実習は実施できていたためVRを活用した実習指導は導入しなかった。 今後の利用についての計画は維持する。 ICT活用指導力養成のための講座で、VRを使用した授業方法について外部講師より指導を受ける機会を設けた。 		

活動4		講義資料のアーカイブ化とデジタルライブラリーの構築	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・過去 2 年間でオンライン講義が多くなり、各教員のデジタル講義資料が累積したと考える。また、スポーツ医科学科では今後の数年間で 10 名程の教員が定年退職を迎えるが、各々が長年にわたって作成した豊富な講義資料が退職とともに活用されなくなるのは惜しいと言える。これらの講義資料を学科で一元的にデジタル記録として収集保管するアーカイブ化を図る。将来的には、学生および教員が web 検索で自由に過去の講義資料を閲覧して、学習や教材に用いることが出来るようなデジタルライブラリーの構築化を目指す。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
<ul style="list-style-type: none"> ・学科会の議題において、その趣旨は説明され、教員の理解はおおよそ得られた。 ・データ管理については、本学資料課職員と相談しており、資料引用に伴う著作権等の扱いについても検討している。 ・特別講義や外部講師による講義の記録の整理に取り掛かることができた。 			

活動5		ICT 活用指導力育成のためのプロジェクト	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・GIGA スクール構想に対応し、学生が ICT 活用指導力を身に付けるための指導法に関する情報を交換する。 ・学生が ICT を活用した授業実践や方法を収集・検証し、教科教育法での指導方法を探る 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
<ul style="list-style-type: none"> ・GIGA スクール構想に対応し、学生が ICT 活用指導力を身に付けるための指導法に関する情報を交換した。 ・学生が ICT を活用した授業実践や方法を収集・検証し、教科教育法での指導方法を探った。 			

活動6		海外交流プロジェクト	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・視野を広げ、異文化理解を進めるための、海外交流の実践方法について情報を交換する。 ・海外交流の実践の成果をオンライン授業やアクティブ・ラーニングに応用する方法について共有する。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
<ul style="list-style-type: none"> ・視野を広げ、異文化理解を進めるための、海外交流担当教員で実践方法について情報を交換した。 ・海外交流を ZOOM で行ったが、その成果をオンライン授業やアクティブ・ラーニングに応用するまでに至らなかった。 			

活動7	授業方法の改善
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での2年間アクティブ・ラーニングによる授業が進められ馴れてきた。しかしまだまだ充分とは言えず、取り組み等の問題点や内容、方法について情報交換を行い、教員同士の情報共有と意見交換の機会を設定する。
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アクティブ・ラーニングについては、各学年は救急処置法実習が開講されており、そこで学生の能動的な授業参加の形態は維持されている。 ・教員同士の情報共有や意見交換については、昨年度から導入された新教科の多くは、複数の教員の分担科目であることから、授業内容や試験問題も相互に確認を取りながら構築、作成している。 ・アクティブ・ラーニングを活用した授業方法について、教員同士の情報共有と意見交換の機会を設定した。

【機関名】 理工学部

1. FD 組織

名 称	理工学部 FD 委員会
構成員	本田康裕学部長、中村嘉志教務主任、乾睦子学生主任、モティイ・カガイ・ハット委員（機械）、高橋幸雄委員（電子）、小久保彰委員（建築）、西村亮彦（まち）、和田匡史委員（人間）、大柳良介委員（基礎）
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、三つのポリシーについて配布・説明し、学生への周知を行う。 ■ カリキュラムマップを通して、三つのポリシーとの整合性を確認する。 ■ 各学系でカリキュラムのアセスメント方法についてとりまとめる。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	全ての学系において、フレッシュマンセミナーや履修ガイダンス時に、3つのポリシーについて説明を実施した。また、カリキュラムマップを通して、DP、CP との整合性をチェックした。	

活動 2	初年次教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ オリエンテーション：学年担任あるいはフレキシブル担当教員を中心に、入学時学生を対象に初年度教育としての学系ガイダンス及びオリエンテーションを行う。 ■ フレッシュマンセミナー時に、カリキュラムマップを配布・説明し、学生への周知を行う。 ■ 理工学基礎演習科目群（1～2 単位）：各学系の特徴が反映された理工学基礎科目群を通じて、アカデミックアドバイザー制度を生かした初年次教育を実施する。 ■ キャリアデザイン A（2 単位）：大学 1 年次の自己の位置確認、スタディスキルの完成、ポジティブな意識の育成、高学年次を見据えた段階的かつ一貫したキャリア指導を行う。 ■ ものづくり基礎 A・B（各 1 単位） ■ LMS 上に学年毎のコースを作成し、学生・教員間のコミュニケーションを図る。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	新入生ガイダンスを実施した。学系ごとに基礎演習を実施。キャリアデザイン A によりキャリア教育を実施した。LMS 上に学年毎のコースを作成し、学生・教員間のコミュニケーションを図った。	

活動3		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ アクティブ・ラーニングを取り入れた授業科目を増やすために、理工学部の科目における取組内容を把握し、教員間での共有を図る。 ■ 授業支援システムを活用した科目を増やすよう働きかける。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された 授業公開・授業参観（電子情報の基礎および演習 B）を実施した。

活動4		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ オフィスアワーの周知を図る。 ■ 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。 ■ LMS 上での長期利用実績のない学生を自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望を行う。 ■ 専任教員が学生のアカデミックアドバイザーとなり、8～10名の学生を担当。学生に対してきめ細かい教育指導を行うとともに、理工学基礎科目群においてアカデミックアドバイザー制度を活用しての少人数指導を行う。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた 各教員のオフィス・アワーを一覧にまとめ周知した。 出席システムを活用した複数科目の連続欠席者の氏名を、自動的に学年担任に知らせるアラートシステム構築の要望には至らなかった。 アカデミックアドバイザー制度を活用した履修指導・学修支援を行った。

活動5		FDへの学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ TA・SAを積極的に活用する。 ■ TA・SAの意見も取り入れた授業改善に取り組む。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた 演習系の科目においても TA・SA を積極的に活用し、理解進度の遅い学生へのフォローを実施した。個別授業ごとに、TA・SAの意見を参考にしているが、集約には至らなかった。

活動6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 継続して、理工学部全体で1・2年次にアセスメント・テストを実施し、学生の学修成果の把握を図る。 ■ 継続して、技術者としての倫理観構築のために、学部必修科目として「技術者倫理」を実施する。 ■ 各学系で卒業研究のルーブリックを運用し、公正な評価を図る。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	<p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>過年度に引き続き、アセスメント・テストおよび「技術者倫理」を実施した。卒業研究においてルーブリックを活用した評価を行った。</p>

【機関名】 法学部

1. FD 組織

名 称	FD 運営委員会
構成員	矢田陽一（委員長）、飯塚真、岡部雅人、宍倉悠太、関葉子、武田典浩、林一雅、本山雅弘、吉開多一、和田義浩
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	初年度教育の見直し	
活動計画	1年次の必修科目である「法学 A」「法学 B」のあり方や、初年度ゼミである「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の内容について、引き続き、入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会や、学科会議などで、より高い教育効果の実現を目指して、検討を行う。とりわけ、18 歳成人となることに伴う、大学生活において発生しうるトラブルを予防するための教育を、初年度教育にも織り込んで行く。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	教養教育ゼミ A/B については、いずれも学科会議において終了後 FD としての振り返りを行い、課題やさらなる改善点の抽出を行った。それらの成果は次年度以降のゼミに反映させていく予定である。また、18 歳成人については manaba を通じてトラブル防止のための通知をした。今後は予防教育も実施していく予定である。	

活動 2	ゼミの見直し	
活動計画	初年度ゼミである「教養教育ゼミ A」「教養教育ゼミ B」の、主に合同ゼミの部分について、今年度からの新たな取組みの成果も踏まえつつ、継続的に検討を行う。また、2 年次以降の「法学演習」のあり方について、「学生ケアの充実」という観点から、大幅な見直しを行う。	
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない
	学部改革検討委員会において、教養教育ゼミのほか、法学演習についても見直しが検討された。リテラシー教育の充実化、適切な学生指導、先輩後輩関係の確立のサポートなどのために見直し案が提示されたが、実現にまでは至らなかったことから、今後は若手教員の PT を立ち上げてさらに継続審議を行うこととされた。	

活動3		中退予防に向けた取り組み	
活動計画	昨年度に引き続き、入学前教育・教養教育ゼミ検討委員会、学科会議、学年担任会などで、新型コロナ禍の影響下という特殊な状況も加味しながら、カリキュラム、ゼミ運営、学年行事などの見直しを行い、中退予防に向けた組織的な取り組みを行う。		
	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない	
活動報告	ゼミの見直しと合わせ、中退者対策についても継続審議となることとされた。 なおこの問題については、中退者対策のみならず、学修意欲の高い学生へのインセンティブ教育や、障害のある学生への合理的配慮など、学部、教務、学生部、学生相談室等との連携による対応が求められる問題でもあり、FD活動によるこうした点の検討を要することも付言しておきたい。		

【機関名】 文学部

1. FD 組織

名 称	文学部 FD 運営委員会	
構成員	太田麻衣子、青木聡子、夏目琢史、桐越仁美、吉原裕一	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの運用についての検討	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 文学部の三学科それぞれで定められている三つのポリシーの運用状況について「自己点検・評価」を行う。 ● 三つのポリシーについて、改定の必要があるかどうかを含め、各学科・コースごとに検討を行う。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	学部および学科単位で策定された 3 つのポリシーについて、三役を主体として各コースにおいてもその内容を改めて吟味した。また、オープンキャンパスやホームページ、学部紹介パンフレット等で周知した。	

活動 2	初年次教育の充実	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ● 「ウェルカムデー」のオンライン実施と、実施状況の把握。 ● 学部内行事「1年生交流会」などによる初年次教育の実施状況の把握と、対策の推進。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	「ウェルカムデー」を実施することで、文学部の多様性や各コースの特色を合格者に知ってもらい機会とした。オンラインでの実施であったこともあって多数の合格者が参加し、参加者からは、入学前に学部の特色やともに入学する仲間について知ることができたとの声が聞かれた。またコースごとに入学前教育の再検討をおこなった。	

活動3		授業方法の改善	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナ禍下での対面授業実施にともなう問題点の把握と、対策。 ●各学科・コースごとの「ミニFD活動」の実施状況把握と推進。 		
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
活動報告	<p>「選ばれる文学部」を目指し、コースごとに「ミニFD活動」を積極的に実施した。「ミニFD活動」では、各コースの抱える課題や、これまでに実施した種々の対策を再検討し、受験生に選ばれるために改善が求められると考えられる個所の洗い出しをおこなった。そのなかで新型コロナ禍下における対面授業実施に関する課題も検討された。</p>		

活動4		学生支援に関して	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●修学継続が困難な学生に対する面談などのケアを充実させる。 ●障がいを持つ学生に対する支援の検討。 		
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
活動報告	<p>コースごとの面談の実施状況について共有し、学生のケアに関する課題を検討した。そのなかで、入学前教育における読解力・文章作成能力の向上が重要である点などが議論された。また各コースでは修学継続が困難な学生を対象にこまめな面談を実施しているが、現行の面談シートは退学・休学を希望する学生の面談のみを想定した作りとなっているために、実際の面談状況と整合しないことが指摘された。</p>		

活動5		教育効果の可視化に関して	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●アセスメント・テストの実施に関する検討と推進。 ●ルーブリックのさらなる活用に関する、検討。 		
	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた	
活動報告	<p>アセスメント・テストの実施に関する推進を各コースで積極的におこなった。また、アセスメント・テストの活用に関する検討がおこなわれた。今後のカリキュラム再編にあたり、学科・コースにおいて、アセスメント・テストの活用を含めた科目の設置などが検討されている。</p>		

【機関名】 21 世紀アジア学部

1. FD 組織

名 称	21 世紀アジア学部 FD 委員会	
構成員	ジャクファル・イドルス、長田哲男、桑田てるみ、濱田英作	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	カリキュラムに関する検討	
活動計画	<input type="checkbox"/> 学部カリキュラムの見直しに関する検討 21 世紀アジア学部のカリキュラムは、令和 4 年度に 4 年目の実施期間を迎える。これまで実施してきたカリキュラムをさらに改定し、より良いカリキュラム構成に見直しを行う予定である。そこで、全教員がカリキュラムについて検討する機会を設ける。 <input type="checkbox"/> 高大接続・学習指導要領改訂の理解のための研修 近年改訂となった学習指導要領では、教育の目指す方針が大幅に変更された。そのため、上記の学部カリキュラムを改定するうえでも、高校生までの学びの内容を理解する必要がある。そこで、学習指導要領の改訂内容を理解し、高大接続にも役立てるための研修を実施する。	
	活動報告	組織自己評価 ※1 △ 取り組み中成果はまだ得られていない 高大接続・学習指導要領改訂の理解のための研修について組織的な運用にまで至らなかったが、学部カリキュラムの見直しに関する検討についてより良いカリキュラムを構成する必要性は全教員の共通の意識となっている。カリキュラムについて検討する機会の提供は来年度中に行う予定である。

活動 2		学生支援に関する研修（配慮が必要な学生に対する支援）	
活動計画	<input type="checkbox"/> 障がいをもつ学生の理解のための研修 令和 3 年度には「学習障がいを理解しよう」をテーマとして講演会を実施し、学習障がいに関する基礎的、基本的な知識を得た。その際、さらに知識を深めたいとの意見が多かったため、さらに学びを深める研修を実施する。		
	<input type="checkbox"/> 特別な支援の実施方法に関する検討 障がいのある学生、その他特別な支援が必要な学生に対して、具体的にどのような支援を実施すべきなのか、また、どのような体制づくりをすべきか等の具体的な支援方法に関して検討する機会を設ける。		
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない	
	計画の実現に向けて、本研修に関する講演者の選定、そして講演内容の話まで進んできたが、報酬に関する問題が発生したため、実現には至らなかった。学生対応の一つとして、「学習障がい」が継続的な課題となり、今後の計画として検討する。		

活動 3		授業の改善（アクティブ・ラーニングの実施）	
活動計画	<input type="checkbox"/> FD シンポジウム、FD 講習会への積極的参加 ハイブリッド授業の改善のために、学部教員が FD シンポジウム、FD 講習会へ参加するよう呼び掛ける。		
	<input type="checkbox"/> 学部内・全学的な授業公開・授業参観 授業公開・授業参観により、教員が相互に授業の改善を図ることに加えて、アクティブ・ラーニングによる学生の達成度や満足度を測るため、学生アンケートの実施に取り組む。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた	
	全学対象の FD シンポジウム、講習会への出席、学部内 FD 研修会への出席率は高く、積極的な参加については達成できた。一方で、研修会の種類によっては出席率のばらつきもあったので、年間を通して高い出席率になることを目指していきたい。		

活動 4		防災に関する FD 研修	
活動計画	<input type="checkbox"/> 学部内・地域周辺の防災力を高めるための研修 大地震発生時に学生や地域の人への対応はどのように決められるのか、家に帰れない学生がキャンパスに宿泊する場合の備えはどうなっているか、教員が研究室に配備しておくべき物は何かなど、教員としての心構えを考える場を提供する。		
	<input type="checkbox"/> 特別な支援の実施方法に関する検討 障がいのある学生、その他特別な支援が必要な学生に対して、具体的にどのような支援を実施すべきなのか、また、どのような体制づくりをすべきか等の具体的な支援方法に関して検討する機会を設ける。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた	
	本研修に対して、教員・職員の積極的な参加が見受けられた。万が一の場合に備え、学生への対応又は地域住民への支援として、「防災」についての FD 研修を開催できたことは有意義であった。		

【機関名】 経営学部

1. FD 組織

名 称	経営学部 FD 委員会	
構成員	経営学部 専任教員	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 三つのポリシーの策定及び運用に関するガイドラインの内容を学部内で周知する取り組みを行う。 カリキュラム委員会を中心に、三つのポリシーを改善し完成度をあげる。 学部ホームページで三つのポリシーを公開する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<ul style="list-style-type: none"> AO 入試の面接試験（10月24日、1月31日実施）にあたり、各教員に対し、口頭ならびに配布資料（学部ホームページ記載の「経営学部の教育研究上の目的及び3つのポリシー」）により三つのポリシーの確認を行った。 2021年度に全学的に実施された「『三つの方針』学修目標の具体化検討部会」の成果を踏まえ、学部 FDer が中心となって三つのポリシーの見直しが行われている。 内容を再確認しつつ、三つのポリシーを学部ホームページ上で引き続き公開している。 	

活動 2		初年次教育	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、下記の項目を中心に初年次教育に取り組む。 プレゼンテーションやディスカッション等の口頭発表の技法を身につけさせる。 レポート・論文の書き方等の文章作法を身につけさせる。 学問や大学教育全般に対する動機づけを行う。 論理的思考や問題発見・解決能力を向上させる。 将来の職業生活や進路選択に対する動機づけ・方向づけを促す。 大学内の教育資源（図書館を含む）の活用方法を身につけさせる。 ディスカッションやグループ・ワークの進め方を身につけさせる。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
<p>「フレッシュマン・ゼミナール」や「ゼミナール入門」において、教科書を用いた講義ならびにグループワークによる実践、図書館やキャリア支援センターとの連携を通じて、活動計画に盛り込まれた内容すべてを網羅した授業を実施した。また本年度から2年次生向けに開講された「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」においても、初年次で身に付けたスキルをさらに拡充させる形で、グループワークを中心とした演習を実施した。</p>			

活動 3		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例をミニワークショップや報告会等により学部内で共有する。 全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加する。 授業支援システム「manaba」「respon」「授業支援ボックス」等のICTの授業での活用を促進する。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
<ul style="list-style-type: none"> 「基礎ゼミナールⅠ・Ⅱ」について、担当教員間で頻繁に話し合いを行い、アクティブ・ラーニングの実施について相互確認ならびに情報共有を行った。また、その成果についても、「2022年度第1回経営学部FD委員会（9月6日実施）」、「初年次ゼミ、および基礎ゼミについての意見交換会（2月21日実施）」を通じて、学部全体で共有を図った。 全学的に実施された授業公開・授業参観では、4名の学部教員（非常勤講師1名を含む）が公開授業を参観した。 いわゆる「ピ逃げ」が目立つ授業において、「respon」を導入したところ、欠席率が低下したという事例が「第2回経営学部FD委員会」（2月21日実施）において報告されるとともに、次年度における、その積極的利用について検討が行われた。 			

活動 4	履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<p>①入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与して行う。 ・ 入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与する。 <p>②リメディアル教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learning による日本語表現法、および、英語）を行う。 <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 各教員にオフィスアワーを設け、学生に担当教員のオフィスアワーを活用するよう助言する。 ・ 履修指導においては、教員と学部事務局担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築して進め、中退者の抑制を図る。 ・ 経営、会計の各分野においてカリキュラムマップ精度を向上させ、4年間を通じた学修計画策定の指導に活用する。
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>①入学前教育</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 業者選定及び課題等を選定する際に教員が主体的に関与した。 ・ 入学前教育の進捗管理及び成績管理に教員が積極的に関与した。 <p>②リメディアル教育として、株式会社ワオ・コーポレーションの入学事前教育（e-Learning による日本語表現法、および、英語）を行った。</p> <p>③オフィスアワー等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ガイダンス等で、オフィスアワーの時間割を学生に周知させるとともに、学生からの質問や相談に対応できる体制を整えた。 ・ 履修指導においては、主に学年担任である教員や所属ゼミの教員が積極的に関わるとともに、教員と学部事務担当者らとの円滑な連携・情報共有体制を構築することで、中退者の抑制を図るように努めた。 ・ 三つのポリシーと学部カリキュラムを連動させることを目的に「カリキュラムマトリックス」を作成した。また、作成したカリキュラムマップを、初年次教育に利用することで4年間を通じた学修計画策定の指導に活用した。

活動 5	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> TA・SA を積極的に活用する。 授業アンケート等で得られた学生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない
	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍の影響もあり、TA・SA は十分に活用されなかった。次年度以降は、対面授業への移行が徐々に進むと考えられるため、TA・SA の活用についてさらに検討していく必要がある。 今年度から、授業アンケートの実施時期が前倒しされたことに加え、アンケートに対するフィードバックが manaba 上で行われるようになったため、学期中であっても、学生からの意見を授業に反映することが可能になった。 	

活動 6	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 資格試験や検定試験の試験結果を把握し、学生の学修成果を把握する。 グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの実施において評価方法を確立する。 卒業論文の評価方法について、学部内での統一基準の作成を検討する。 1年次のオムニバス科目の授業運営とその成果について検討する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	△ 取り組み中成果はまだ得られていない
	<ul style="list-style-type: none"> 資格試験や検定試験の結果を把握し、授業内やゼミ等にてさらなる学習が必要な場合には、それを促す取り組みを実施した。 グループ・ワークなどのアクティブ・ラーニングの評価方法については、検討は行われたが、統一した基準を作成するには至っていない。 卒業論文の評価方法については、「2022 年度卒業論文提出・執筆要領」を作成し、ゼミ担当教員に配布することで全体的な意思統一を図ろうと試みたが、評価の統一基準を作成するには至っていない。 1年次のオムニバス 4 科目について、「第 2 回経営学部 FD 委員会」(2月 21 日実施)において振り返りが行われた。 	

【機関名】 政治学研究科

1. FD 組織

名 称	(特定の組織はなし)		
構成員	研究科長 上村信幸	主任 山田亮介	FD 委員 古坂正人
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無		

2. 活動報告

活動 1	3 ポリシーの周知と理解		
活動計画	政治学研究科ホームページ「教育研究上の目的・方針」で公開している 3 ポリシーについて、年度当初の研究科委員会において文書を配付して確認し、各教員が研究科の教育理念に基づいた指導計画を実施するよう、教職員全体での共通理解を図る。		
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
	研究科委員会にて、3 ポリシー及びカリキュラムについて確認し、研究科全体での共通理解を深めた。		

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）		
活動計画	政経学部と合同で研修会を定期的実施し、全学の授業公開・参観に積極的に参加するよう、研究科委員会で周知する。		
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
	研究科委員会で学内の研修会について周知し、各自参加して授業改善に役立てた。また、政経学部及び政治行政学科と共催してミニ FD 活動を実施した。		

活動 3	履修指導や学修支援（中退予防対策など）		
活動計画	指導教員のみならず、研究科委員全員のオフィスアワーを 4 月ガイダンス時に学生に文書配付にて周知し、相談しやすい環境を整える。 学生ラウンジに、学生が自由に借りることができる本を配架し、利便性を高める。同時に、懇話会を定期的実施し、教員や先輩から学修アドバイスを行う機会を増やす。		
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた	
	昨年度に引き続き、今年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面式の懇話会を実施できなかったが、各教員がきめ細やかな研究指導と学修アドバイスを行った。		

活動 4	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>学生 1 名に対して指導教員を含めて複数の教員を配置する体制で学修状況の評価を組織的に実施する。</p> <p>修士論文中間報告会および修士 1 年生・研究生報告会の開催、大学院『政経論集』への投稿や研究会等での報告の促進、在籍者（研究生、修士・博士課程学生）を対象とした『研究ブリーフィング』発刊を通じて、学生の学修成果の把握と研究成果の活用に努める。</p>	
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
活動報告	<p>昨年度に引き続き、今年度も学生 1 名に対して、指導教員を含む複数の教員を配置する複数指導体制を継続し、学生一人ひとりのニーズに応じたきめ細かな指導を行った。また、修士論文中間報告会及び修士 1 年生・研究生報告会等を通じて、学修成果把握に努めた。学生はアドバイスを基に原稿をブラッシュアップし、研究成果を『研究ブリーフィング』に発表した。『研究ブリーフィング』は 3 月中旬に発行予定である。</p>	

【機関名】 経済学研究科

1. FD 組織

名 称	特定名称なし
構成員	執行部（研究科科长・研究科主任）
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	カリキュラム改革について
活動計画	一昨年度からカリキュラム委員会及び研究科で検討を重ねてきたカリキュラム改革については、本年度に関しては修士課程カリキュラムより実施する予定である。令和 4 年度早々には、研究科委員会での承認を経て修士課程カリキュラムの変更を行い、令和 5 年度からの実施を計画中的である。具体的には科目整理、新科目導入や修士論文の規定変更などを伴うものであり、内容面や履修面などにおける抜本的な改革となる予定である。また、令和 4 年度は、博士課程の科目整理などの改革を検討する予定にもなっており、引き続きカリキュラム改革を継続する。
活動報告	組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された 本年度は令和 5 年度以降の、修士課程カリキュラムの全面改定を実施するための手続きを行った。具体的には、本年度研究科委員会での承認を経て、審議内容や各委員からの意見を反映させて、修士課程カリキュラムの改正を行った。内容面では科目整理、新科目導入や修士論文の規定変更などを伴うものであり、履修面などにおける抜本的な改革となった。

活動 2	授業改善及び研修会について
活動計画	令和 3 年度は、学部（政経学部）との協力の下、政経学部 FD 委員と共にオンライン授業の研修会などを実施し、コンテンツの活用や ZOOM を利用した授業の活用方法などについて検討する機会を設けてきた。また、新型コロナウイルス感染の長期化の経験をどう授業に生かすべきかという課題について、学部との協力の下で従来の授業公開とはまた異なる形でのオンラインコンテンツを利用した授業公開などを、教員との協力の下で実施した。本年度も、このような経験を土台として、学部及び学部 FD 委員との協力を通じた授業改善や研修会の機会を設け、充実化を図る。
活動報告	組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた 令和 4 年度は、学部（政経学部）との協力の下、政経学部 FD 委員と共に研修会などを実施し、今後のオンライン授業の取り組みなどを含め検討する機会を設けてきた。また、新型コロナウイルス感染の長期化の経験をどう授業に生かすべきかという課題についても、学部との協力の下で、研修会を学部 FD 委員との協力の下で実施した。

【機関名】 経営学研究科

1. FD 組織

名 称	経営学研究科 FD 委員会	
構成員	経営学研究科 専任教員	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>現行の三つのポリシーを通じて具体化された入学者の選抜、教育の実施及び修了認定・学位授与の各段階における目標（「P」）が、各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜及び体系的で組織的な教育（「D」）を通じて達成されたかどうかを自己点検・評価（「C」）し、学位プログラムについて必要な改善・改革（「A」）を行っていくサイクルを確立して、教育に関する内部質保証を確立することが必要であることを認識し、研究科内での三つのポリシーの周知と理解を高める取り組みを行う。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<p>令和 3 年度における修了時調査では、経営学研究科で受けた教育に関して「満足している」との回答が初めて 100%となった。引き続き、三つのポリシーの周知と理解を進めていくことを確認した。</p>	

活動 2	新コースのカリキュラム見直し	
活動計画	<p>令和 4 年度より、修士論文研究コースと特定課題研究コースの 2 コース制が新設されることから、新コースのカリキュラムの点検・見直しを行う。これにより、教育成果の可視化と改善に対する取り組みを行う。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	<p>令和 4 年度に新設された特定課題研究コースのカリキュラムを点検した結果、特定の講義科目の必修化が問題として指摘され、令和 5 年度より必修化を見直して選択化するように改善した。</p>	

【機関名】 スポーツ・システム研究科

1. FD 組織

名 称	スポーツ・システム研究科 FD 委員会
構成員	永吉英記(委員長)、増本達哉(副委員長)、井上誠治(委員)、朝倉利夫(委員)、須藤明治(委員)、田原淳子(委員)、陳洋明(委員)
規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有・ <input type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて確認を行う。 ●スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進していく。 ●研究科委員会において三つのポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図る。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<ul style="list-style-type: none"> ◎三つのポリシーが便覧・カリキュラム等に適用されているかを PDCA サイクルに基づいて、研究科委員会及び研究科事務で確認を行った。 ◎スポーツ・システム研究科 FD 委員会内規に基づいて、FD 活動を組織的に推進する取り組みを行った。 ◎研究科委員会に置いて 3 ポリシーの展開に向けた具体的取り組みについて共通理解・周知を図った。 	

活動2		授業方法の改善（アクティブ・ラーニングに関する研修会）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図る。 ●全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を促すため、必要情報を manaba コースニュースへの掲示とリマインドメールを送付して参加率を向上させる。 ●研究科助手が manaba を活用して、資料配布、レポート提出や論文指導補助を行えるようにする。 ●「ロイロノート・スクール」について、実際の授業で使用する。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
<p>◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開してアクティブ・ラーニングの推進を図った。</p> <p>◎全学的な授業公開・授業参観への積極的参加を促すため、授業紹介動画の作成を行った。</p> <p>○研究科助手が manaba にアクセスできるようシステム変更を行い、実際に資料配布、レポート提出や論文指導補助を行った。</p> <p>○「ロイロノート・スクール」について、実際の授業での実践を行った。</p>			

活動3		授業方法の改善（Zoom等オンライン授業に関する研修会）	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開する。 ●Zoom等を活用したハイブリッド型の授業づくりでわからないことがあった場合の相談窓口（FD委員担当者）を設けて個別に対応する。 		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
<p>◎「manaba」「respon」に加え、コロナ禍の授業で必要となった「Zoom」「office365」「動画編集」「Google フォーム」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で非常勤講師を含めた教員に公開した。</p> <p>◎Zoom等を活用したハイブリッド型の授業づくりでわからないことがあった場合の相談窓口（FD委員担当者）を設けて個別に対応した。</p>			

活動4		授業改善に向けた取組
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」の研修会や活用方法に加えて、令和3年度に問い合わせが多くあった「動画編集」「Google フォーム」「スプレッドシート」の活用方法について manaba で共有を図っていく。 ●屋外での実技や実習授業での Zoom 等オンライン授業の実施について、改善策を検討していく。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	◎「manaba」「respon」「Zoom」「office365」「ロイロノート・スクール」の研修会や活用方法に加えて、問い合わせがあった「動画編集」「Google フォーム」「スプレッドシート」の活用方法について、オンデマンド型解説動画を作成し、manaba で共有を図った。	

活動5		オンライン授業での成績評価方法・基準
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●修士論文の評価において「国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科修士論文審査採点票」に基づいて評価を実施していく。 ●オンライン授業と対面授業との異なる出席状況下での評価方法について議論する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	◎修士論文の評価において「国士舘大学大学院スポーツ・システム研究科修士論文審査採点票」に基づいて評価を行った。オンライン授業は実施しなかったため評価方法については議論する必要がなかった。	

活動6		履修指導や学修支援（中退予防対策など）
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。 ●ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。 ●研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。 ●健康管理室等の積極的活用を促す。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	◎ポートフォリオにより、学生の指導に活用した。 ◎ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用した。 ◎研究科助手の manaba アクセス権を拡大させ、履修指導、学修支援や進路相談等これまで以上に取り組んだ。	

活動7	FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●TA に対する研修会を実施し、オンライン授業でも積極的に活用する。 ●「研究科長と話す会」を開催し、大学院生の意見を取り入れた授業改善に取り組む。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	<ul style="list-style-type: none"> ○TA の積極的に活用については、これまで以上の成果は得られていない。 ○「研究科長と話す会」については実施できなかったが、大学院生の意見について研究科助手が聞き取りを行い、研究科長に報告して意見を把握した。 	

活動8	学生の学修成果の把握	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ●学修ポートフォリオを作成し、学生の指導に活用する。 ●ラーニング・コモンズスペースをより積極的に活用していく。 ●研究科助手の manaba アクセスを可能にし、履修指導や学修支援、進路相談等の対応を行う。 ●中間発表による学習成果の把握に努める。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<ul style="list-style-type: none"> ○学修ポートフォリオを作成し、学生の学修成果の把握を組織的に行った。 ◎修士論文中間発表会にて学習成果の把握に努めた。 	

【機関名】 救急システム研究科

1. FD 組織

名 称	FD 委員会
構成員	喜熨斗智也、羽田克彦、田久浩志、櫻井勝、伊藤拳、中林啓修
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	Virtual Reality (VR) 機材を用いた教育活動の推進	
活動計画	現在、コロナ禍で医療機関や消防機関での臨地実習が十分に実施できていない代替えとして、VR を用いた授業を展開する研究が実施されている。これらの状況を踏まえて、臨地実習の代替え案となり得る VR 教育の実施を推進していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	防衛医科大学救急医学講座を訪問し、VR を活用したシミュレーション教育について見学を実施した。その後本学でも 360 度カメラを購入し、選択式シミュレーション教育教材を作成し、動画編集を行った。	

活動 2	対面とオンラインでのハイブリッド型授業の展開	
活動計画	対面とオンラインでの授業を同時に行うハイブリッド型授業が展開できるよう、講義室ならびゼミ室の AV 機材等を更新し、ハイブリット型授業がスムーズに行えるようにする。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	大学院講義室の改装に伴い、AV 機器関連が更新され、本年度の授業は全面ハイブリッド型授業が展開できた。	

活動 3	病院内シミュレーション実習の充実化	
活動計画	2021 年 10 月に救急救命士法が改正し、救急救命士の活躍の場が、医療機関内に拡大された。これまで病院前の救急医療を中心に教育を行ってきたが、病院内の救急医療教育も今後必要とされる。 そのため、多摩南野キャンパスを使用し、医療機関の救急外来を想定したブースの環境を整え、学生の満足度を上げる。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	ER・集中治療・トリアージ演習と、臨床推論・救急鑑別診断特論の 2 科目において、多摩南野キャンパスシミュレーション実習室を活用した、院内へ運ばれた傷病者へのトリアージ訓練及び、二次救命処置訓練を実施した。	

【機関名】 工学研究科

1. FD 組織

名 称	工学研究科	
構成員	工学研究科の全教員	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	授業改善のための FD 研修会	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 工学研究科 FD 研修会を実施し、教員間での意見交換の機会を提供する。 ■ 公開授業や FD 研修会・シンポジウムなど、全学的な FD 活動に積極的に参加するように働きかける。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	理工学部と共同で FD 講習会を実施した。また、オンライン授業の普及により manaba 活用も浸透した。研究科委員会において、全学 FD 活動（シンポジウム等）の参加を促した。	

活動 2	修士論文の教育効果を高める取り組み	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 修士論文の客観的評価指標の教員・学生への周知を徹底し、より教育効果を高めるようにする。教員も評価指標の点検を通じて、内容を理解する。 ■ 早期に副査を定め、中間発表会を実施することで、組織的な論文指導体制を確立する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	昨年度に続き、優秀修士論文審査を通じて客観的に修士論文を評価することができた。計画の通り、学会発表・製作物等の第三者評価実績も設定し、研究科共通の評価項目を用いて修士論文評価を実施した。また、可能な限り M1 年次から中間発表会を実施し、早期に主査・副査による集団指導体制をとることができた。	

活動 3	ティーチングアシスタントを活用した授業改善	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ ティーチングアシスタント (TA) の活用によるさらなる授業改善を目指し、TA 経験者による TA ガイダンスを実施する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	昨年引き続き工学研究科大学院生を対象とした大学院交流会を開催し、TA ガイダンスを実施することができた。TA を採用した各実施科目も大きな問題なく履行された。	

活動 4	学生・教職員の交流による学生支援	
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初年度学生や留学生に対する就学ガイダンスとして、学年・専攻をまたいだ大学院生どうしの交流会を実施する。 ■ 大学院生の教育・研究環境改善や支援策について、研究科内で検討する。 	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<p>昨年に引き続き工学研究科大学院生を対象とした大学院交流会を開催し、大学院生の就学・生活・進路面での不安の解消に努めた。院生居室の整理整頓を実施し環境改善を図った。</p>	

【機関名】 法学研究科

1. FD 組織

名 称	法学研究科委員会
構成員	入澤充、大澤秀介、五島京子、小橋昇、斉木秀憲、滝井伊佐武、辰野文理、富田仁、西本靖宏、福永清貴、藤巻梓、森田悦史、山本浩美、吉開多一
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	修士論文支援について
活動計画	<p>建学の精神と教学理念の体现である「活学」を重視し、法理論及び実務理論の修得を通じて高度職業人の育成の成果物である修士論文支援の取組を実施する。</p> <p>修士論文の作成過程におけるテーマ発表会及び中間発表会後に反省会を実施し、各発表を踏まえて、各修士論文の主たる法律科目だけでなく、当該論文に関連するその他の法律に関する知識や考え方をいかに反映できるようにするかを協議し、授業内容及び修論指導の改善を行う。その上で、修了判定会議において、提出された修士論文を踏まえて反省会を実施し、次年度の授業及び修論指導に反映させることとする。</p>
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p> <p>本研究科は、基幹法コース、税法・ビジネス法コース、スポーツ法コースが設けられており、現代社会の法律問題の多様性に対応できるよう、法理論および実務理論の修得を通じ、専門的、実践的な法的思考および知識を身に着けるとともに、研究者および高度専門職業人としての育成ならびに社会人の再教育、研究を行うことを目的としている。</p> <p>本研究科では、とりわけ税理士を目指す院生の在籍がほとんどであることから、上記高度専門職業人の育成および再教育と研究を目的に、日々の修士論文の指導や、修士論文中間発表会などを実施することで、院生の立場にあわせた勉学意識の向上や修士論文における法的思考の深化があったと評価できる。加えて、修士論文の判定会議後には、反省会を設けることで、さらなる修士論文の質の向上が見られた。</p> <p>このため、修士論文の質が保たれ、税法のみならず、幅広い専門的な法的知識の習得を修士論文に反映させることができている、本研究科の目的を達成しているものと確信できる。</p>

活動2	博士論文支援について	
活動計画	<p>修士論文におけるテーマ発表会及び中間発表会に併せて博士論文の作成経過報告を実施の上、それを踏まえた反省会を開催し、博士論文指導方法の改善を行う。</p>	
活動報告	<p>組織自己評価 ※1</p>	<p>◎ 取り組み中十分な成果が達成された</p>
<p>本研究科では、高度な専門的な法理論および実務理論を学ぶと同時に、法的解決の研究を行うことで、現代社会の法的諸問題に対応できる人材の養成を目的としている。</p> <p>本研究科では、修士論文と同様に、テーマ発表会や中間発表会に併せて、博士論文の中間報告やその後の反省会を実施することで、院生の意識向上や博士論文の質の向上が保たれたと評価できる。</p>		

【機関名】 総合知的財産法学研究科

1. FD 組織

名 称	総合知的財産法学研究科 FD 研修会
構成員	総合知的財産法学研究科委員（9名）三浦正広、小林成光、飯塚真、関葉子、武田典浩、田邊恵、中村達也、本山雅弘、渡邊昭成
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	学校教育法施行規則の改正に基づいて新たに策定された3つのポリシーについて、月例の本研究科委員会およびFD研修会等において、具体的に運用するガイドラインの内容を周知し、共通理解を深める取り組みを行なう。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	本年度においても、本研究科委員会において、運用ガイドラインを確認することにより三つのポリシーの周知と理解が行われた（委員会議事録参照）。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>個々の教員によるアクティブ・ラーニングの実践事例を、研究科委員会およびFD研修会等において研究科内で共有する。</p> <p>アクティブ・ラーニングの実践例を紹介し、その導入を促進する。</p> <p>全学的な授業公開・授業参観に積極的に参加し、教員各々の授業方法の検討・改善に努める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	本年度においても、個々の教員においてオンライン・オフライン・ハイフレックス授業ともにアクティブ・ラーニングを実践した。とくに特別研究Ⅰ・Ⅱ、就業力増強講座、知的財産管理実務論、製図法等については具体的なアクティブ・ラーニングが実践されている。	

活動3		履修指導や学修支援（中退予防対策など）	
活動計画	<p>入学予定者に対し入学前教育を実施し、入学後すぐに大学院教育になじみ、直ちに学修活動に勤しめるように促す。</p> <p>オフィスアワーの活用を促進する。</p> <p>学修ポートフォリオの作成に努め、2年後の修士論文作成に向けた計画的な指導体制を構築する。</p> <p>ラーニング・コモンズを積極的に活用し、学修支援に努める。</p>		
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
活動報告	<p>昨年同様、大学院入学予定者に対して入学前教育を実施した。</p> <p>学生はオフィスアワーを活用し、またオフィスアワーに限らず指導教授や専門科目担当教員による履修指導や学習支援が積極的に行われている。</p> <p>修士論文作成に向けた計画的な指導体制が構築され、修士論文中間報告会等を通じて指導教員及び副担当教員から学生に対して具体的な指導がなされた。</p> <p>学生にはラーニング・コモンズとしての大学院生研究室の活用を促し、実際に学生は積極的に活用した。</p>		

活動4		FD への学生の取り込み（TA、授業支援学生など）	
活動計画	<p>個々の教員が TA を積極的に活用する。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組む。</p>		
	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された	
活動報告	<p>個々の教員が学部の授業において TA を活用した。</p> <p>学生・教員間のコミュニケーションを促進することにより、教育方法や授業に関する学生の意見を採り入れ、授業の改善に取り組んだ。</p>		

活動 5	学生の学修成果の把握	
活動計画	<p>弁理士試験や知的財産管理技能検定試験等の資格試験や検定試験等による客観的な測定方法を用いて、学生の学修成果の把握を組織的に行う。</p> <p>授業における研究報告・その後の学生・教員間における質疑応答、修士論文作成の指導等を通じ、個々の学生の学修成果の把握に努める。</p> <p>修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<p>大学院 1 年生、2 年生とも弁理士試験又は知的財産管理技能検定試験を受験し客観的な学修成果の把握が組織的に行われた。</p> <p>複数名の大学院生が知的財産管理技能検定 2 級及び 3 級に合格した。</p> <p>大学院生 1、2 年生とも修士論文中間報告会を実施し（計 3 回）、研究科として組織的に修士論文の作成を指導した。</p>	

活動 6	大学院に適した授業形式に関する研修会（社会人学生向けのハイブリッド授業の継続など）	
活動計画	<p>次年度以降は全面的に対面授業ではあるが、社会人学生等ハイブリッド授業の継続が求められる場合もある。したがって、大学院の授業に適した授業形式を検討し、ハイブリッド授業の研修などを行う。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※ 1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	<p>委員は全員法学部の教員であるため、法学部におけるオンライン授業・ハイフレックス授業に関する研修会に出席し知識を深めた。</p>	

【機関名】 人文科学研究科

1. FD 組織

名 称	大学院幹事会
構成員	松野敏之・助川晃洋・藤田梨那・河野寛・夏目琢史・村田裕司・ 佐々木明彦・栗栖淳
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<p>年度始めに三つのポリシーを共通理解し、カリキュラムマップへの反映と具現化への取り組みを実施する。</p> <p>①三つのポリシーに沿ったカリキュラムマップとカリキュラムを編成する。</p> <p>②アクティブ・ラーニングを積極的に取り入れた授業実践を開発していく。</p> <p>③教育内容が重複しないよう、教員間で授業科目の内容について確認する。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="checkbox"/> 取り組み中成果が得られ始めた
	4月に開催した人文科学研究会委員会（オンライン）および12月に開催した幹事会で、3つのポリシーについて改めて確認し、今後もポリシーに沿った活動を実施することを確認した。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<p>①大学院授業の特質を活かして、少人数に適したアクティブ・ラーニングの授業方法の開発と対話的実践の共有化を進める（オンラインの活用を含む）。</p> <p>②教員相互でシラバス・チェックを行い、授業実践の共有をはかる。</p> <p>③カリキュラムマップを活かしたシラバス作成の周知や、他大学（大学院）のオンライン授業の事例紹介など、シラバスの質向上に向けた取り組みの共有化を一層進める。</p>	
活動報告	組織自己評価 ※1	<input type="checkbox"/> 取り組み中成果が得られ始めた
	例年と同様に manaba や zoom などのオンラインシステムを活用し、報告やレポート等をはじめとしたアクティブ・ラーニングの授業方法についての共有化を図った。シラバス・チェックも教員相互で行った。	

活動3	履修指導や学修支援(中退者防止対策など)	
活動計画	①キャリアパスに重点を置いたオフィスアワーの活用を推進し、個々の院生のニーズに即した対応の充実をはかる。 ②シラバスに即した学修ポートフォリオの作成を目指す。 ③自習室等のラーニング・コモンズの環境設備を一層促進する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	指導教員だけではなく、授業を担当した教員も院生と個別の連絡や進路相談を行い、院生のニーズに即した対応の充実を図った。	

活動4	FDへの学生の取り込み(TA、授業支援学生など)	
活動計画	①院生をTAとして積極的に活用する。 ②院生の意見を取り入れた対話的なアクティブ・ラーニングの実践等の授業改善に取り組む。 ③外国人留学生に対応したガイダンスの開催や、個々の院生に対する個別相談を継続的に実施する。	
活動報告	組織自己評価 ※1	○ 取り組み中成果が得られ始めた
	院生をTAとして雇用し、学部の授業で活躍してもらった。特に史料学実習など個々の対応が必要な授業で院生の知識を活用してもらい、アクティブ・ラーニングの実践を行うことができた。	

活動5	院生の学修成果の把握	
活動計画	①卒論報告・修論報告・博論報告会等、院生の研究発表の機会を促進し、定期的な研究の進捗把握に努力する。 ②プレゼンテーションやレポート作成能力の向上をはかり、複眼的な視野で院生の研究成果を充実させる。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	7月～10月にかけて各専攻・コースごとに修士論文中間報告会を実施した。主査・副査、同専攻所属の教員・院生が参加し、院生それぞれの発表についてフィードバックを充実させた。さらに院生には研究の成果を『国士館人文学』に寄稿してもらった。今年度は、博士課程修了生の論文1、修士2年生の論文2、修士1年生の研究紹介6を掲載し、院生の研究成果や研究について共有した。	

【機関名】 グローバルアジア研究科

1. FD 組織

名 称	グローバルアジア研究科 FD 委員会	
構成員	高橋伸子（研究科長）、中山雅之（研究科主任）、濱田英作（FD 委員、委員長）	
規程の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無

2. 活動報告

活動 1	三つのポリシーの周知と理解	
活動計画	<input type="checkbox"/> 研究科内で三つのポリシーの共通理解を高める取り組みを行う。 <input type="checkbox"/> 研究科委員会の場で、折に触れて三つのポリシー策定及び運用ガイドラインを確認することにより、各教員の自覚の深化を図る。 <input type="checkbox"/> 各ポリシーに基づいて実施される入学者選抜、教育の実施及び卒業認定・学位授与を通じて、各段階における目標を達成することに努める。 <input type="checkbox"/> 研究科内での議論が進むように、研究科 FD 委員会も働きかけを続けていく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	2022 年度 11 月から 1 月にかけての研究科委員会で、3 つのポリシーの見直しを行い、現状に沿って文言の改定を行った。 また、2 月に開催した FD でアドミッション・ポリシーについて懇談し、2023 年度には入学者選抜時の面接の採点基準を見直す方向で調整することとした。	

活動 2	授業方法の改善（アクティブ・ラーニングの導入及び推進等）	
活動計画	<input type="checkbox"/> アクティブ・ラーニングの実践事例をミニ FD 等により研究科内で共有する。 <input type="checkbox"/> 授業支援システム「manaba」等の ICT の活用を促進する。 <input type="checkbox"/> グループ・ディスカッション、グループ・ワーク、調査研究など、少人数を活かしたアクティブ・ラーニングをさらに推進していく。	
活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
	2 月に開催した FD では、演習においてアクティブラーニングの実践をどのように行っているのかを担当教員全員に報告してもらい、それぞれの分野ごとの特徴を教員全体で共有した。 長期の調査を行う学生に対して、各教員は「manaba」等の ICT を活用して研究指導を適宜行っている。	

活動4		FD への学生の取り込み (TA、授業支援学生など)	
活動計画	<input type="checkbox"/> 授業フィードバック等を基に、学生の意見を取り入れ、授業改善に取り組む。 <input type="checkbox"/> 学生との対話の機会を設ける。 <input type="checkbox"/> TA を積極的に採用し、活用する。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
授業評価アンケートの結果、また授業に関する学生の意見をもとに、各教員は授業の改善に取り組んでいる。 21 世紀アジア学部の開講科目で継続して、研究科の学生を TA として採用してもらっている。採用後は、指導教員により TA のガイドラインに応じた指導を行った。			

活動5		学生の学修成果の把握	
活動計画	<input type="checkbox"/> 年2回開催されている研究構想・中間発表会などで学生の学修成果の把握を行うと共に、学生が専門的な意見や知識を取り入れ、それをフィードバックできるようにサポートする。 <input type="checkbox"/> 学生に対して、コミュニケーションスキルや問題解決能力を身につけさせる。 <input type="checkbox"/> 研究倫理などを学生に浸透させ、それを研究に活かしているのかどうかを提出物などで把握することを組織的に行う。		
	活動報告	組織自己評価 ※1	◎ 取り組み中十分な成果が達成された
5月、10月に研究構想・中間報告会を実施し、教職員全体で学生の学習成果、今後の課題について把握するように努めた。指導教員、また副査の教員により、報告内容についてのフィードバックを行い、学生の研究活動をサポートしている。 基盤科目等で学生が研究倫理を遵守するように指導し、各指導教員によって学生が研究倫理に即した活動を行っているか随時確認された。			

【機関名】 防災・救急救助総合研究所

1. FD 組織

名 称	防災・救急救助総合研究所 FD 委員会	
構成員	浅倉 大地	
規程の有無	<input type="checkbox"/> 有・ <input checked="" type="checkbox"/> 無	

2. 活動報告

活動 1	附置研究所の目的の周知と理解	
活動計画	<p>本研究の使命・目的および研究目的</p> <p><input type="checkbox"/> 国士館大学生に対する防災教育</p> <p>全学部の新入学生を対象に「防災総合基礎教育」を実施することで災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法などを指導する。</p> <p>「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講する。</p> <p>「防災リーダー養成論実習」では、マイ・タイムライン作成、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、目標管理型対応ワークショップ、避難所運営訓練、紙管による間仕切り訓練など実践的な演習を実施する。</p> <p>今年度入学生より防災リーダーの「副専攻」の制度を実施する。</p> <p><input type="checkbox"/> 防災リーダー養成論・養成論実習レポート課題のルーブリック評価表作成</p> <p><input type="checkbox"/> 「防災士養成研修」による「防災士」の養成</p> <p><input type="checkbox"/> 被災地での災害ボランティア活動</p> <p><input type="checkbox"/> 地域、学校に対する防災教育と活動支援</p> <p><input type="checkbox"/> 一次救命処置法・応急手当講習およびイベント救護活動</p> <p>例：学校における心肺蘇生法講習、市民マラソン等の救護</p> <p><input type="checkbox"/> 日本赤十字社との協定に基づく連携、地域への貢献</p> <p><input type="checkbox"/> 海外の防災・救急医療機関に対する協力、教育</p> <p><input type="checkbox"/> 防災・救急救助シンポジウムの開催</p> <p><input type="checkbox"/> 「国士館防災・救急救助総合研究」 紀要の発行</p> <p><input type="checkbox"/> 防災研 News Letter9 号～12 号の発行</p>	
	活動報告	組織自己評価 ※1
<p>新型コロナウイルスによる影響も一定程度に落ち着き、少しずつ本来の活動が再開されることとなった。本学の 3000 名近い新入生に対する防災教育は全て対面での実施となった。防災士は学生向け、職員向けそれぞれに研修を行い、156 名合格、合格率 98%であった。台風 15 号による被害にあった静岡県静岡市に、10 月の計 4 日間 65 名の学生ボランティアの派遣を行なった。地域、学校に対する防災教育、心肺蘇生法講習はほぼ対面での実施となり、年間を通して 41 件実施した。イベント救護活動は 51 件であった。海外の防災・救急医療機関への教育として、エジプトの救急救命士</p>		

活動報告	<p>に対して「病院前救急医療研修プログラム」を2回実施した。5月と10月スタートでそれぞれ3ヶ月間の日程で、毎回10名計20名のエジプトの救急救命士が多摩南野キャンパスを中心に研修を受講した。日本赤十字社との協定に基づく連携は感染拡大防止の観点から今年も中止となった。第11回防災・救急救助シンポジウムは日本災害情報学会との共催で「関東大震災から100年～次の震災時に情報をどう防災に生かすか～」をテーマにして3月に開催された。「国士舘防災・救急救助総合研究」は第8号、防災総研 News Letter は第9号から第12号まで発刊された。</p> <p>2023年度には、コロナの5類感染症への移行など、更なる with コロナを踏まえた対応策の検討が求められる事が予想される。その中で、オンデマンド教材の活用や更なる教材作成や教育効果の高い授業の検討などを今後の課題としたい。</p>
------	---

活動2	研究成果の還元
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 所属教員の研究内容・研究成果を還元する場として、 <ul style="list-style-type: none"> ・全学部の新入生を対象にした「防災総合基礎教育」では災害に対処するための知識の習得、応急手当の方法、一次救命処置法を指導 ・「防災リーダー養成論」では、災害に関わる専門家の方々によるオムニバス形式での授業を開講 ・「防災リーダー養成論実習」では、マイ・タイムライン作成、災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、目標管理型対応ワークショップ、避難所運営訓練、紙管による間仕切り訓練など実践的な演習を実施 することで、学生教育の効果向上を目指していく。 <input type="checkbox"/> 平成29年度から「特定非営利活動法人日本防災士機構」発行の「防災士」の資格が取得できるようになっており、令和3年度からは防災総研主催で「防災士養成研修」を学内で実施している。キャリア教育の一つとして、希望学生が防災士の資格取得を出来る環境を引き続き整える。 <input type="checkbox"/> 「防災・救急救助シンポジウム」を防災の専門家、災害支援経験者、行政機関の担当者などの方々をお招きして開催することで、研究内容や研究成果を社会に還元していく。 <input type="checkbox"/> 防災訓練、防災教育においては、消防・警察・公立幼稚園・小学校・中学校・高校などへ赴き、AED設置や使用方法の研修、一次救命処置法の研修、世田谷区、多摩市などの公立小学校の防災訓練の協力や、小中学校の修学旅行などに本研究所所属の救急救命士が付添支援を行うことで、研究内容・研究成果を社会に還元していく。
活動報告	<p>組織自己評価 ※1 ○ 取り組み中成果が得られ始めた</p> <p>所属教員の特性や研究内容・研究成果を活かして、「防災総合基礎教育」、「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」を今年度も開講した。</p> <p>防災士については試験対策に絞った内容の「防災士養成研修」を試験前に対面で実施することで、高い水準の合格率を維持できている。防災・救急救助シンポジウムでは</p>

<p>活動報告</p>	<p>関東大震災から 100 年の節目を迎え、著名な先生方にご登壇いただき、次の震災時に情報をどう防災に活かすかをテーマに講演、パネルディスカッションを行なった。次年度の「防災リーダー養成論」、「防災リーダー養成論実習」の授業内容について、所属教員や担当教員の専門性を活かしつつ、「防災リーダー」という目指す人材を明らかにし、共通認識を持って実施出来るように、2 回の所内 FD 研修会を実施し、カリキュラムの検討・変更・ブラッシュアップを行った。</p> <p>小学校高学年、中学生向けの副教材の作成を目指し、防災や救急救助の講習会の際に利用できる「副読本」を完成させた。3 月に副読本を利用した講習会を実施した。</p> <p>「防災とドローン」の授業の 2023 年度新規開講を目指し、準備を行なった。</p> <p>次年度はアップデートしたカリキュラムや新設科目の学習効果の確認や更なる改善を課題とし、更なる副専攻科目の充実に向けて、様々な可能性を検討したい。</p>
-------------	--

